

新・宮城の将来ビジョン実施計画
(中期：令和７年度～令和９年度)

令和７年２月

宮城県

目次

第1章 はじめに.....	1
第2章 新・宮城の将来ビジョン実施計画（前期）推進状況の振り返り.....	4
1 被災地の復興完了に向けたきめ細かなサポート.....	4
2 政策推進の基本方向.....	6
政策推進の基本方向1 富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進.....	6
政策推進の基本方向2 社会全体で支える宮城の子ども・子育て.....	7
政策推進の基本方向3 誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり.....	8
政策推進の基本方向4 強靱で自然と調和した県土づくり.....	9
第3章 新・宮城の将来ビジョン実施計画（中期）における政策展開.....	11
1 政策展開の方向性.....	11
2 被災地の復興完了に向けたきめ細かなサポート.....	12
3 政策推進の基本方向.....	13
政策推進の基本方向1 富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進.....	13
政策推進の基本方向2 社会全体で支える宮城の子ども・子育て.....	14
政策推進の基本方向3 誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり.....	15
政策推進の基本方向4 強靱で自然と調和した県土づくり.....	17
復興・サポート事業.....	19
新・宮城の将来ビジョン推進事業.....	25
（参考）目標指標一覧表.....	52

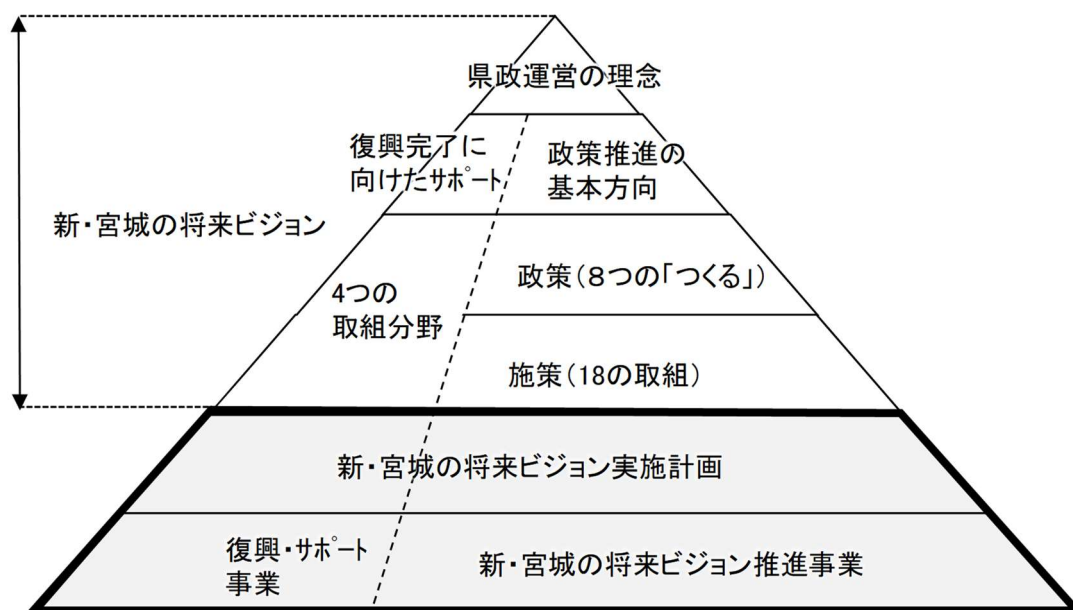
第1章 はじめに

1 策定の趣旨

「新・宮城の将来ビジョン実施計画」（以下「実施計画」といいます。）は、県が、「新・宮城の将来ビジョン（2021年度（令和3年度）から2030年度（令和12年度）まで。以下「新ビジョン」といいます。）」に掲げた将来像を実現するため、10年間を前期（4年間）、中期（3年間）、後期（3年間）の3期に分け、その間の具体的な取組内容を取りまとめた中期的なアクションプランです。

なお、実施計画は、新ビジョンと併せ、まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律136号）第9条に基づく「都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置づけるとともに、国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を勘案した内容としております。

実施計画は、事業の進捗状況なども踏まえて毎年度見直しを行いながら推進していきます。



2 計画期間

2025年度（令和7年度）から2027年度（令和9年度）を本計画の計画期間（中期計画期間）とします。

計画	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	2030 (R12)
新ビジョン	10年間									
実施計画	前期4年間				中期3年間			後期3年間		

3 被災地の復興完了に向けたきめ細かなサポート [4つの取組分野]

インフラの復旧や災害に強いまちづくりなどのハード面については、多くの被災地で事業が完了した一方、被災した方々の心のケアや地域コミュニティの再生・形成などのソフト面については、地域ごとの状況に差異があるため、震災に起因する様々な悩みを抱える方々や生産・売上げの水準が震災前に回復していない事業者への支援、東京電力福島第一原子力発電所の事故被害への継続的な対応、震災の記憶・教訓の伝承などについて、中長期的な取組が必要となっています。このことから、次の4つの取組分野を「被災地の復興完了に向けたきめ細かなサポート」として掲げ、一つひとつの課題に応じた丁寧なサポートを実施します。

被災地の復興完了に向けたきめ細かなサポート

- | | |
|-------|-----------------------|
| 取組分野1 | 生活再建の状況に応じた切れ目のない支援 |
| 取組分野2 | 回復途上にある産業・なりわいの下支え |
| 取組分野3 | 福島第一原発事故被害への対応 |
| 取組分野4 | 復興事業のフォローアップと成果・教訓の伝承 |

4 政策推進の基本方向〔18の取組〕

県政運営の理念を実現するため、次の政策推進の基本方向「宮城の未来をつくる4本の柱」に基づき、取組を推進していきます。また、その基本方向に沿った「持続可能な未来」のための8つの「つくる」と、18の取組を推進します。

政策推進の基本方向1 富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進

つくる1 全産業で、先進的取組と連携によって新しい価値をつくる	取組1 産学官連携によるものづくり産業等の発展と研究開発拠点等の集積による新技術・新産業の創出
	取組2 宮城が誇る地域資源を活用した観光産業と地域を支える商業・サービス業の振興
	取組3 地域の底力となる農林水産業の国内外への展開
つくる2 産業人材の育成と産業基盤の活用によって持続的な成長の基礎をつくる	取組4 時代と地域が求める産業人材の育成と活躍できる環境の整備
	取組5 時代に対応した宮城・東北の価値を高める産業基盤の整備・活用

政策推進の基本方向2 社会全体で支える宮城の子ども・子育て

つくる3 子ども・子育てを社会全体で切れ目なく応援する環境をつくる	取組6 結婚・出産・子育てを応援する環境の整備
	取組7 家庭・地域・学校の連携・協働による子どもを支える体制の構築
つくる4 社会を生き、未来を切りひらく力をはぐくむ教育環境をつくる	取組8 多様で変化する社会に適応し、活躍できる力の育成
	取組9 安心して学び続けることができる教育体制の整備

政策推進の基本方向3 誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり

つくる5 一人ひとりがいきいきと豊かに生活できる環境をつくる	取組10 就労や地域活動を通じた多様な主体の社会参画の促進
	取組11 文化芸術・スポーツ活動と生涯学習の振興
つくる6 健康で、安全安心に暮らせる地域をつくる	取組12 生涯を通じた健康づくりと持続可能な医療・介護サービスの提供
	取組13 障害の有無に関わらず安心して暮らせる社会の実現
	取組14 暮らし続けられる安全安心な地域の形成

政策推進の基本方向4 強靱で自然と調和した県土づくり

つくる7 自然と人間が共存共栄する社会をつくる	取組15 環境負荷の少ない地域経済システム・生活スタイルの確立
	取組16 豊かな自然と共生・調和する社会の構築
つくる8 世代を超えて安全で信頼のある強くしなやかな県土をつくる	取組17 大規模化・多様化する災害への対策の強化
	取組18 生活を支える社会資本の整備、維持・管理体制の充実

第2章 新・宮城の将来ビジョン実施計画（前期）推進状況の振り返り

宮城県では、新ビジョンにおいて、「富県躍進！～多様な主体との連携による活力ある宮城を目指して～」という県政運営の理念の下、震災からの復興を成し遂げ、本格化していく人口減少社会においても、県民一人一人が幸福を実感し、いつまでも安心して暮らせる宮城を目指しています。そこで、「被災地の復興完了に向けたきめ細かなサポート」を復興の対応方針に据え、4つの「政策推進の基本方向」として「富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進」、「社会全体で支える宮城の子ども・子育て」、「誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり」及び「強靱で自然と調和した県土づくり」を合わせた「1+4」本の柱を掲げました。

新ビジョンで掲げた将来像の実現に向けて、令和3年度から令和6年度までの中期的なアクションプランとして新・宮城の将来ビジョン実施計画（前期）（以下「前期実施計画」といいます。）を策定し、「1+4」本の柱ごとの取組と、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策と社会経済活動の両立に向けた取組を推進してきました。

本章では、こうした前期実施計画期間中の推進状況について、「1+4」本の柱ごとに振り返りを掲載します。

1 被災地の復興完了に向けたきめ細かなサポート

東日本大震災の各被災地では、より切実できめ細かに対応しなければならない課題が残されており、中長期的な対応が必要となっていることから、4つの取組分野として「生活再建の状況に応じた切れ目のない支援」、「回復途上にある産業・なりわいの下支え」、「福島第一原発事故被害への対応」、「復興事業のフォローアップと成果・教訓の伝承」を設定し、一つひとつの課題に応じた丁寧なサポートを実施することとしています。

取組分野1 生活再建の状況に応じた切れ目のない支援

生活再建には、時間の経過とともに変化するニーズや地域の課題に対応するためソフト面でのきめ細かな支援が必要です。みやぎ心のケアセンターによる支援や学校生活に不安を抱える児童生徒に対するサポートなどの心のケアのほか、災害公営住宅等における地域コミュニティの構築・再生に向けた活動への支援を行ってきました。今後については、沿岸部では、学校生活への不安などの理由から学校に登校していない児童生徒の割合が高い傾向が続いていることや、新型コロナウイルス感染症の拡大等により対面での交流が停滞したことから、子どもの心のケアに関する相談支援や、被災者が地域と密接に関わりながら日常生活を送るための支援が必要です。

取組分野2 回復途上にある産業・なりわいの下支え

被災した事業者の販路・売上が回復し、再び本県の経済を力強く牽引できるよう、施設復旧に対する支援や専門家の派遣を通じた事業継続、雇用維持・拡大に向けたサポートを行ってきました。新型コロナウイルス感染症拡大による消費の減少や物価高騰等が事業者の負担となっていることから、資金繰りに苦慮している事業者や再建途上にある事業者に対して引き続き丁寧な支援が求められます。

取組分野 3 福島第一原発事故被害への対応

事故発生後、風評被害を払拭するために、県産品等の安全・安心に関する情報発信や販路拡大に向けた取組を行うとともに、多核種除去設備等処理水の海洋放出の影響も含め、民間事業者等の損害賠償請求に関する個別無料相談会を実施しました。令和5年度県民意識調査において、「宮城県の復旧・復興の取組について、もっと力を入れてほしいと思う取組」として「風評対策（安全情報の発信）」も重要視されたことから、今後は、国内外に向けてより一層県産品等の安全安心を発信しつつ、販路開拓を強化することが求められます。あわせて、放射性物質の拡散によって発生した汚染廃棄物の処理及び除染により発生した除去土壌等の処分問題についても、早期解決に向けて市町への支援が必要です。

取組分野 4 復興事業のフォローアップと成果・教訓の伝承

関係機関との調整や用地取得に不測の時間を要したことで復興計画期間後にも及んだ一部の公共土木施設災害復旧工事が完了しました。また、民間団体等が行う伝承事業への支援や、「みやぎ・復興の歩み」等の情報誌発行のほか、令和3年6月に開館した「みやぎ東日本大震災津波伝承館」では、津波の恐ろしさを伝えるシアターや語り部の活動を紹介する映像展示等を行い、多くの方に震災の教訓を伝えました。近年、激甚化・頻発化している自然災害に備える意味でも、伝承活動の重要性は高まっており、引き続き教訓の承継に向けた取組を進める必要があります。

2 政策推進の基本方向

政策推進の基本方向 1 富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進

新たなサービス等による付加価値の創出・生産性の向上を図り、人口減少社会においても県内経済が持続的に成長することで質の高い雇用を生み出し、若者の県内定着や県民の所得向上につなげることを目指しています。前期実施計画における推進状況は以下のとおりです。

◆政策評価・施策評価における評価結果（政策推進の基本方向 1）

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
つくる1	全産業で、先進的取組と連携によって新しい価値をつくる	概ね順調	やや遅れている	概ね順調
取組1	産学官連携によるものづくり産業等の発展と研究開発拠点等の集積による新技術・新産業の創出	概ね順調	概ね順調	概ね順調
取組2	宮城が誇る地域資源を活用した観光産業と地域を支える商業・サービス業の振興	やや遅れている	やや遅れている	やや遅れている
取組3	地域の底力となる農林水産業の国内外への展開	概ね順調	やや遅れている	概ね順調
つくる2	産業人材の育成と産業基盤の活用によって持続的な成長の基礎をつくる	概ね順調	概ね順調	概ね順調
取組4	時代と地域が求める産業人材の育成と活躍できる環境の整備	概ね順調	やや遅れている	やや遅れている
取組5	時代に対応した宮城・東北の価値を高める産業基盤の整備・活用	概ね順調	概ね順調	順調

つくる1 全産業で、先進的取組と連携によって新しい価値をつくる

ものづくり産業では、企業立地促進奨励金の交付や市町村への工場用地造成費の貸付等の取組により、製造業や情報関連産業で、新たな立地や増設が進み雇用創出が促進されました。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、製造品出荷額は伸び悩んだものの、セミナーやビジネスマッチングの機会創出や海外市場の情報提供・相談対応、デジタル技術活用支援により生産性向上や付加価値の高い製品・サービスを提供する企業の創出も推進しました。今後も、大手半導体企業の県内進出や次世代放射光施設の運用開始を契機として、産学官の連携を密にし、更なる企業の誘致・集積や雇用創出、高度な技術シーズを持つスタートアップ支援を強力に進めることが求められます。

観光産業においては、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けたものの、宿泊施設の高付加価値化のための改修や無線 LAN 機器の設置に対する助成等、観光客の受入環境整備を進めました。また、教育旅行の誘致強化や国際旅行博覧会への出展等、誘客促進を図った結果、令和5年の延べ宿泊者数が令和元年比で約95%となるなど、ほぼコロナ禍前の水準まで回復しました。引き続き観光客数や観光消費額の早期回復を目指すことはもとより、ポストコロナにおける観光地としての競争力強化に向け、観光客等のニーズを捉えた受入環境整備を推進するとともに、観光資源の発掘や効果的・戦略的なプロモーションを実施する必要があります。

農林水産業では、アグリテックを活用した生産性の効率化に向けた取組に加え、県産品アンテナサイトでの情報発信や海外での商談会を通じ、国内外の販路開拓や消費者の認知度向上に向けた取組を実施してきました。商談会参加企業の販路拡大や輸出額増加など、個別の取組では成果が出ているものの、全体としては物価高騰や気候変動の影響により産出額が伸び悩んでおり、持続的な産業の実現に向けて大きな課題となっていることから、今後は、より一層生産性の向上や県産食材の消費拡大に向けた取組を進め、産出額向上に繋げることが不可欠です。

つくる2 産業人材の育成と産業基盤の活用によって持続的な成長の基礎をつくる

産業人材の育成と働く環境の整備については、学生向け企業見学会やインターンシップの実施

に加え、働き方改革に積極的に取り組む県内企業を認証する制度の運用を行いました。これらの取組により、県内企業の認知度向上や働き方改革の推進が進展したものの、県内の就職率は依然として伸び悩んでおり、企業の持続的な成長を支える人材の確保・育成が課題となっています。今後更なる高校生・大学生等の県内への就職・定着に向けた取組の強化や人材育成が必要です。

産業基盤の整備・活用については、新型コロナウイルス感染症の影響で約3年間運休していた仙台空港の国際線定期便の再開や、東北自動車道の菅生スマートインターチェンジの完成、高砂コンテナターミナルの拡張完了など、機能強化を大きく進めました。引き続き、東北のゲートウェイとしての機能強化及び利用促進を図り、県内産業の活性化にも寄与できるような基盤整備を推進していきます。

政策推進の基本方向2 社会全体で支える宮城の子ども・子育て

若い世代をはじめとした幅広い世代が子育ての楽しさや素晴らしさを実感しながら、子どもを生み、育てることのできる社会をつくり、人口減少に直面する地域を力強く担い、活躍する人材の育成に向けた教育を行うことを目指しています。前期実施計画における推進状況は以下のとおりです。

◆政策評価・施策評価における評価結果（政策推進の基本方向2）

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
つくる3	子ども・子育てを社会全体で切れ目なく応援する環境をつくる	やや遅れている	やや遅れている	やや遅れている
取組6	結婚・出産・子育てを応援する環境の整備	やや遅れている	やや遅れている	やや遅れている
取組7	家庭・地域・学校の連携・協働による子どもを支える体制の構築	概ね順調	概ね順調	概ね順調
つくる4	社会を生き、未来を切りひらく力をはぐくむ教育環境をつくる	やや遅れている	やや遅れている	やや遅れている
取組8	多様に変化する社会に適応し、活躍できる力の育成	やや遅れている	やや遅れている	やや遅れている
取組9	安心して学び続けることができる教育体制の整備	やや遅れている	やや遅れている	概ね順調

「社会全体で支える宮城の子ども・子育て」については、人口減少対策が喫緊の課題である中、これまで以上に子ども・子育て政策に力を入れるため、新・宮城の将来ビジョンにおいて新たな柱に位置づけて取り組んでいます。

つくる3 子ども・子育てを社会全体で切れ目なく応援する環境をつくる

基本方向2の中でも中心的な施策である結婚・出産・子育てに関する切れ目のない支援体制づくりについては、子ども・子育て施策等の安定的な財源を確保し、新規施策等に集中的に取り組むことを目的に令和4年3月に次世代育成・応援基金を創設しました。この基金を活用しAIマッチングによる婚活支援や不妊検査費用・不妊治療費用の助成、産後ケアサービスの受皿拡充支援に取り組んできました。これらの取組は順調に進んでいるものの、合計特殊出生率が全国的に低い状況が続いていることが課題となっています。県民意識調査においても「子育て支援体制の充実」や「結婚、妊娠・出産の希望を叶える支援」が優先事項として求められていることから、官民一体となり、結婚、妊娠・出産、子育てといったライフステージに応じた切れ目のない支援をより一層強力に推進していく必要があります。

家庭・地域・学校が連携・協働した活動については、地域全体で子供たちの学びや成長を支える体制である地域学校協働本部の設置や推進員の配置促進を行いました。この結果、地域差はあるものの、家庭・地域・学校の連携体制が強化されてきています。今後は、地域学校協働活動推進員等を対象とした研修会や子育てサポーター養成講座などを通じて、地域で活動できる人材の

発掘と育成を促進するとともに、全県での体制整備に向けて、効果的な取組の横展開や地域の状況に応じた取組の推進が必要となります。

困難な環境にある子どもへの支援については、子ども食堂の開設・運営支援を通じた子どもの居場所確保や児童虐待を防止するためのＳＮＳ相談受付を行いました。成育環境に左右されない支援体制づくりが順調に進んでおり、今後も迅速かつ的確な支援ができるよう、利用者の利便性向上を図りつつ、地域や関係機関と連携しながら支援体制を整えていくことが必要となります。

つくる４ 社会を生き、未来を切りひらく力をはぐくむ教育環境をつくる

子どもたちの発達段階に応じた「生きる力」の育成については、志教育を推進するため、中学校区を推進地区に指定し、地域の実情に応じた取組を支援することで、得られた知見や成果を県内すべての小・中・高等学校に展開しました。さらに、幼児教育の質を向上させるための保幼小合同研修会やアドバイザー派遣を通じて、レジリエンス力の向上に向けた取組を着実に進めました。今後については、全国学力・学習状況調査における全国平均正答率を下回るなど、基礎的・基本的な学力の定着が課題となっていることから、調査結果の分析を踏まえた対策を着実に実施し、児童生徒のつまずきの解消に繋げる必要があります。

教育体制の整備については、コロナ禍における教育環境の見直しの中で、県立高校へのタブレット貸与による生徒一人１台の端末環境整備や、大学等との連携による個別最適な学習指導の展開、ＩＣＴ支援員の派遣によるオンライン授業への対応など、ＩＣＴ環境の整備を急速に進めました。今後は、さらなるＩＣＴの活用に加え、学校に登校していない児童生徒への学習支援や居場所づくり等への支援により、児童生徒一人ひとりの実態に即した教育機会の確保を行うことが必要です。

政策推進の基本方向３ 誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり

地域独自の魅力を磨き、「宮城県に住んで良かった」と思う人が多数を占めることで移住・定住につながり、社会減の進行に歯止めをかけることで、持続可能な地域社会を形成することを目指しています。前期実施計画における推進状況は以下のとおりです。

◆政策評価・施策評価における評価結果（政策推進の基本方向３）

		令和３年度	令和４年度	令和５年度
つくる５	一人ひとりがいきいきと豊かに生活できる環境をつくる	概ね順調	概ね順調	概ね順調
取組１０	就労や地域活動を通じた多様な主体の社会参画の促進	概ね順調	概ね順調	概ね順調
取組１１	文化芸術・スポーツ活動と生涯学習の振興	やや遅れている	やや遅れている	概ね順調
つくる６	健康で、安心安全に暮らせる地域をつくる	概ね順調	概ね順調	概ね順調
取組１２	生涯を通じた健康づくりと持続可能な医療・介護サービスの提供	概ね順調	やや遅れている	やや遅れている
取組１３	障害の有無に関わらず安心して暮らせる社会の実現	概ね順調	概ね順調	概ね順調
取組１４	暮らし続けられる安全安心な地域の形成	概ね順調	概ね順調	概ね順調

つくる５ 一人ひとりがいきいきと豊かに生活できる環境をつくる

就労や地域活動を通じた多様な主体の社会参画の促進については、みやぎ女性のキャリア・リスタート支援センターによる女性の再就職支援や、「みやぎ移住サポートセンター」を通じたＵＩＪターン移住の支援、多言語による生活情報提供を順調に進めてきました。今後については、高年齢者雇用率が伸び悩んでいるほか、企業の障害者雇用率が法定雇用率を下回っている状況が

続いていることから、より一層企業の理解促進を図り、年齢、性別、国籍、障害の有無にかかわらず、誰もが働きやすく生涯活躍できる就労環境の整備を推進していくことが必要となります。

文化芸術・スポーツ活動と生涯学習の振興については、新型コロナウイルス感染症の影響により、各種展覧会や大会の相次ぐ中止を余儀なくされましたが、Webでの作品発表など新たな活動の場の確保やスポーツ団体への感染症対策支援を行い、活動の継続を支えたことで、コロナ禍が収束しイベント等の開催が可能となった後は、文化芸術・スポーツに親しむ環境づくりが進みました。また、誰もが気軽にスポーツに親しむための環境づくりとして、総合型地域スポーツクラブの県内全市町村への設置を目指しているものの、設置に対する理解には地域差があることから、学校における運動部活動の地域移行と並行し、地域との連携を深め、理解促進を図ることが重要です。

つくる6 健康で、安全安心に暮らせる地域をつくる

生涯を通じた健康づくりと持続可能な医療・介護サービスの提供については、新型コロナウイルス感染症への対応を最優先で進めながら、医療・介護人材の確保・定着に向けた取組を行ってきました。具体的には、医学生への修学資金の貸付や看護学生向け県内病院就職説明会の開催、外国人介護人材のマッチング支援を進めるとともに、健康増進のために「みやぎ健康月間」を制定し、新型コロナウイルス感染症が5類に移行した後は各種イベントを積極的に実施してきました。医療・介護人材は依然として不足している状況であることから、持続的な医療・介護サービスの提供に向けた取組をさらに加速していくことが求められます。

障害の有無にかかわらず安心して暮らせる社会の実現については、施設のバリアフリー化や低床バスの導入による物理的障壁の除去を行い、低床バス導入率が東北6県で最も高い水準となったほか、医療的ケア児等相談支援センターの開設により、当事者・支援者に対する相談支援体制を強化しました。一般的な就労が難しい障害者の工賃は依然として低い水準となっていることから、官民連携し、経済面でも障害者の自立促進を図っていくことが必要となります。

安全安心な地域の形成については、交通事業者への支援を通じて日常生活に不可欠な地域交通の維持に努めたほか、商店街の活性化に向けた若手・女性商業者向けセミナーを実施しました。引き続き、県民が暮らし続けられる持続可能な地域づくりに向けて、厳しい経営状況にある事業者の事業継続を支援し、地域の実情に応じた取組が必要となります。また、特殊詐欺やサイバー犯罪を始めとした犯罪の抑止対策のほか、交通事故分析結果に基づく交通事故抑止対策を推進しました。引き続き、社会情勢に応じた治安対策を推進する必要があります。

政策推進の基本方向4 強靱で自然と調和した県土づくり

豊かな生活の基盤となる環境を次世代へ継承していく社会づくりとともに、自助・共助・公助による防災力の強化や世代を超えて安全性と信頼性が確保される社会資本整備を進めることを目指しています。前期実施計画における推進状況は以下のとおりです。

◆政策評価・施策評価における評価結果（政策推進の基本方向４）

		令和３年度	令和４年度	令和５年度
つくる７	自然と人間が共存共栄する社会をつくる	概ね順調	概ね順調	やや遅れている
取組１５	環境負荷の少ない地域経済システム・生活スタイルの確立	概ね順調	やや遅れている	やや遅れている
取組１６	豊かな自然と共生・調和する社会の構築	概ね順調	概ね順調	概ね順調
つくる８	世代を超えて安全で信頼のある強くしなやかな県土をつくる	概ね順調	概ね順調	概ね順調
取組１７	大規模化・多様化する災害への対策の強化	概ね順調	概ね順調	概ね順調
取組１８	生活を支える社会資本の整備、維持・管理体制の充実	概ね順調	順調	順調

つくる７ 自然と人間が共存共栄する社会をつくる

環境負荷の少ない地域経済システム・生活スタイルの確立については、３Ｒを推進する県内事業者の技術・製品開発への補助や環境産業コーディネーターによる企業訪問により、産業廃棄物のリサイクル率が上昇し、資源循環が進みました。他方、企業における脱炭素に向けた取組は進んでいるものの、環境配慮行動に関する県民意識への浸透が課題となっていることから、今後もセミナーやイベントを通じた効果的な情報発信を行い県民の意識と行動の変容を促していくことが必要です。

豊かな自然と共生・調和する社会の構築については、野生鳥獣による農業被害対策や農村地域の保安全管理に対する補助を実施し、国土の保全、自然環境の保全、良好な景観の形成など農業・農村の多面的機能の維持を図りました。引き続き、農地、里山、沿岸部等の幅広い利活用を促進するため、地域ぐるみで行う活動や団体への支援が必要となります。

つくる８ 世代を超えて安全で信頼のある強くしなやかな県土をつくる

大規模化・多様化する災害への対策の強化については、道路、橋梁、港湾施設、ダムの長寿命化等、ハード面の整備により防災・減災対策を講じるとともに、女性防災リーダーの養成や地域・学校への防災アドバイザー派遣等、ソフト面での取組を通じて自助・共助・公助の体制強化を進めてきました。今後は、デジタル技術も活用するなど、更なる防災体制の強化が求められます。

生活を支える社会資本の整備、維持・管理体制の充実については、県民・企業が道路や河川の清掃・美化活動を行うアドプトプログラムにより、住民参加型の社会資本整備が進みました。引き続き、地域の視点やニーズに沿った適切な社会資本の維持が必要です。

第3章 新・宮城の将来ビジョン実施計画（中期）における政策展開

第2章における振り返りを踏まえ、「被災地の復興完了に向けたきめ細かなサポート」及び「政策推進の基本方向」の下、引き続き、市町村やNPO、企業など多様な主体と連携・協働しながら、復興完了に向けた施策に力を入れるとともに、「新・宮城の将来ビジョン」に基づく取組を着実に推進していきます。

1 政策展開の方向性

人口減少局面においても、県民一人ひとりが幸福を実感し、それぞれの地域が活力を維持しながら持続的に発展できる地方創生の実現を目指して、次の3点について重点的に取り組みます。

1点目は「人口減少対策」です。結婚や妊娠、子育てを望む人が安心して子どもを産み育てることができるよう、子ども・子育てを社会全体で支える環境整備を進めます。また、多くの若者が県内に定着できるよう、質の高い雇用の創出、県内就職の促進等に取り組むとともに、外国人の確保・定着に向け、県内企業と外国人材のマッチング支援等を推進します。

2点目は「DX（デジタル・トランスフォーメーション）による変革みやぎの実現」です。県民サービスの向上や県内産業の活性化、働き方改革の推進を図るため、あらゆる分野でデジタル技術をフル活用します。特に、県民サービスの向上を進めていくために、デジタル身分証アプリを活用することとし、災害時と日常時の両方で利便性の高い県民アプリとしての普及拡大に向け、市町村と一体となって、幅広い分野での利用を促進します。

3点目は「半導体をはじめとする成長産業の誘致・育成」です。半導体は、脱炭素や省電力、デジタル社会の実現など、様々な社会的課題の解決に不可欠なキーテクノロジーであり、今後も関連市場の持続的な成長や幅広い経済波及効果の創出が見込まれるなど、半導体産業は本県の産業経済が更なる躍進を遂げる上で重要な産業です。

このため、現在進めている半導体をはじめとするものづくり人材の育成や取引創出等の取組を推進しながら、関連産業の誘致・集積にしっかりと取り組んでいきます。

なお、政策推進の基本方向ごとの取組は次のとおりです。

2 被災地の復興完了に向けたきめ細かなサポート

取組分野1 生活再建の状況に応じた切れ目のない支援

市町村や関係団体等と連携した、子どもから大人までの切れ目のない心のケアや地域コミュニティの再生支援、被災者の見守り・生活相談に取り組みます。

取組分野2 回復途上にある産業・なりわいの下支え

被災した事業者の施設復旧や生産性向上、販路回復、従業員の職場への定着促進等の支援に取り組み、中小企業等の経営安定化を図ります。

取組分野3 福島第一原発事故被害への対応

県産品等の安全・安心に関する情報を国内外へ正確かつ継続的に発信することにより、風評の払拭に向けた取組を継続します。

多核種除去設備等処理水の海洋放出に伴う一部の国・地域の輸入規制撤廃へ向けた働きかけや漁業者等への適切な賠償を国や東京電力に求めるとともに、国内外での県産水産物の販路開拓等に取り組みます。また、放射性物質汚染廃棄物等については市町村や国と連携し処理促進等に取り組みます。

取組分野4 復興事業のフォローアップと成果・教訓の伝承

これまでの復興の歩みを様々な媒体を活用して国内外へ発信するとともに、「みやぎ東日本大震災津波伝承館」や「震災伝承みやぎコンソーシアム」を中心として、多様な主体と連携した伝承活動に取り組むことで、将来にわたって東日本大震災の記憶と教訓を伝え継ぎます。また、復興事業の完了に向け、事業のフォローアップに取り組みます。

これらに併せて、震災の教訓を伝えるための震災伝承施設や伝承団体の継続的な運営支援、将来の災害に備えて整備したインフラの維持管理等も今後の課題となることから、国の「第2期復興・創生期間」の終了後における必要な財源の確保に努めながら、引き続き復興事業の完了へ向けた取組を進めます。

3 政策推進の基本方向

政策推進の基本方向 1 富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進

つくる 1 全産業で、先進的取組と連携によって新しい価値をつくる

取組 1 産学官連携によるものづくり産業等の発展と研究開発拠点等の集積による新技術・新産業の創出

半導体関連産業、自動車関連産業、高度電子機械産業等の企業誘致を推進するとともに、A I ・ I o T の産業創出・活用促進や中小企業へのデジタル化支援等による各産業分野における生産性の向上や高付加価値化、人材の育成・確保、技術開発や販路開拓・拡大などを支援することにより、県内ものづくり産業等の成長を促進します。

このうち、半導体関連産業については、今後も市場の持続的な成長や幅広い経済波及効果が見込まれるとともに、本県には生産拠点としての十分な優位性があることから、その振興に向け、将来を見据えた関連産業の誘致・集積、半導体人材の育成・確保、外国人材の受入環境整備等に取り組めます。あわせて、令和 6 年 4 月に運用を開始した次世代放射光施設ナノテラスの利用促進やリサーチコンプレックス形成等に向けた取組を一層加速させるとともに、産学官連携による先進的技術等の活用支援に加え、D X ・カーボンニュートラルへの対応やスタートアップ支援等を推進することにより、新たなイノベーションを生み出し、地域経済の成長を力強くけん引する企業価値の創造を目指します。

取組 2 宮城が誇る地域資源を活用した観光産業と地域を支える商業・サービス業の振興

インバウンド誘客をはじめとする交流人口の拡大に向けて、市町村や観光地域づくり法人（DMO）等と連携を図り、新たな観光ニーズを踏まえた地域資源の発掘・磨き上げ、他産業とも連携した体験型プログラムの充実等の受入体制強化、デジタル技術を活用した戦略的な誘客プロモーションを推進します。なお、新たな観光振興財源として導入する「宿泊税」について、引き続き宿泊者や宿泊事業者をはじめとする関係者の理解と共感が得られるよう努め、その使途の検討に当たっては、本県の自然・歴史・伝統・文化など固有の魅力を高め、県民生活と調和した持続可能な観光振興策の展開を目指します。また、地域課題やニーズに対応した商業・サービス業の振興に関係者と連携して取り組むことにより、地域経済の活性化を図ります。

取組 3 地域の底力となる農林水産業の国内外への展開

農業については、D X の推進や市場ニーズの高い園芸作物等への転換、バリューチェーンの構築、多様な人材の確保・育成などにより、生産効率や販売力・収益性の向上を図り、地域農業の活性化につなげていきます。また、気候変動への適応や環境負荷低減に関する技術開発・普及などにより、持続可能な農業の実現に向けた取組を進めます。

水産業については、海洋環境の変化に対応するため、魚種転換など新たな操業体制の構築に必要な漁具等への支援や、高水温に対応した養殖技術や新規養殖種探索の取組を推進するほか、スマート水産業の推進、輸出体制の強化、担い手の確保・育成などにより、漁村地域の活性化

に取り組めます。また、持続可能な水産業の実現に向け陸上養殖の普及に向けた取組を進めます。

林業については、県産木材の需要創出とシェア拡大やみやぎ森林・林業未来創造カレッジによる担い手の確保・育成、スマート林業や森林経営管理制度の推進などにより、持続可能な林業・木材産業の実現に向けた取組を進めます。

県産品の販路拡大については、対面販売とE C双方のメリットを生かした戦略的なマーケティング手法等、時代に即した取組を進めます。

つくる2 産業人材の育成と産業基盤の活用によって持続的な成長の基礎をつくる

取組4 時代と地域が求める産業人材の育成と活躍できる環境の整備

学生が複数の県内企業を訪問・体験するパッケージ型インターンシップや、ものづくり企業が行う奨学金返還支援への補助等、次代を担う若年層の県内定着を促進するとともに、産業界との連携による人材の確保や先端技術を利活用できる人材の育成など、事業者の人手不足の解消や経営力の強化を支援します。また、高等技術専門校の再編整備に取り組むとともに女性や高齢者などの潜在的労働力の活用に向けた環境整備や副業・兼業の形態も含めた人材の確保に取り組めます。

さらに、外国人材の確保・定着に向け、インドネシアをはじめとした外国人材の受入促進に向けた県内企業とのマッチング支援や日本語教育の体制整備等を行うとともに、外国人材の受入れや産業拠点形成を進めるための環境整備に取り組めます。

取組5 時代に対応した宮城・東北の価値を高める産業基盤の整備・活用

県内産業の生産活動や物流を支えるインフラを整備するとともに、仙台空港の24時間運用や航空貨物輸送の拡大による輸出入促進、仙台塩釜港のさらなる利用促進に向けた取組など、各分野における産業基盤を有効活用することにより、地域経済の活性化を図ります。また、国際リニアコライダー（I L C）の東北地方への誘致実現に向けた取組を進めます。

政策推進の基本方向2 社会全体で支える宮城の子ども・子育て

つくる3 子ども・子育てを社会全体で切れ目なく応援する環境をつくる

取組6 結婚・出産・子育てを応援する環境の整備

国や市町村、民間企業、関係団体との連携・協働により、結婚から妊娠・出産、子育てまでの切れ目のない支援、若い世代のライフプラン形成のための支援を強化するとともに、ワーク・ライフ・バランスの実現を目指すなど、総合的な少子化対策を推進します。

特に、A I マッチングを活用した婚活支援や不妊に悩む方への支援、産前・産後ケアの強化、県産材を活用した置き型授乳室の設置促進、アプリを活用した子育て家庭向けの各種割引・優待サービスの提供、子どもが遊んで学べるプレイパークの運営、出産・育児を機に離職した方の再就職支援等に取り組めます。また、保育所整備や認定こども園への移行促進、保育士の人材確保に取り組めます。

取組 7 家庭・地域・学校の連携・協働による子どもを支える体制の構築

子ども食堂の運営支援やフードバンクを通じた食料支援、ひとり親家庭への支援など子どもの貧困への総合的な対策を図るとともに、デジタル技術も取り入れながら児童虐待防止等の取組を強化し、子ども・若者総合相談センター等を通して困難な環境にある子どもへの相談・支援体制の充実を図ります。

さらに、地域の企業に子どもの職場見学や体験学習への協力を募るなど、家庭・地域・学校が連携・協働して地域全体で子どもの成長を支えていく体制の構築を図ります。

つくる 4 社会を生き、未来を切りひらく力をはぐくむ教育環境をつくる

取組 8 多様で変化する社会に適応し、活躍できる力の育成

子どもたちが主体的に学ぶ意欲や将来の生き方を考える態度を育む「志教育」を推進するとともに、確かな学力や健やかな体の育成に取り組みます。

特に、学力向上に向けた授業改善への支援や、ICTの効果的な活用による多様な子どもたち一人ひとりの学習環境の整備に加え、地域社会やグローバル社会において活躍する力の育成に向けた取組を推進します。また、部活動指導員の配置による教員の負担軽減や中学校部活動の地域移行を円滑に進めるほか、子どもたちの体力・運動能力の向上に向けて取り組みます。

取組 9 安心して学び続けることができる教育体制の整備

多様な子どもたちの学びを支えるため、ICTの活用による学習環境の充実や子どもたちが安心して過ごすことのできる魅力ある・行きたくなる学校づくりを推進するとともに、関係団体との連携によるいじめの未然防止、早期発見・早期対応や教育相談体制の充実を図るほか、学校に登校していない児童生徒や悩みを抱える児童生徒への支援体制の強化に向けて取り組みます。また、地域におけるインクルーシブ教育や、今後増加が見込まれる外国人児童生徒に対する教育環境の体制整備を推進します。加えて、教員が子ども一人ひとりと向き合う時間を確保するため、ICTを活用した働き方改革にも取り組みます。

政策推進の基本方向 3 誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり

つくる 5 一人ひとりがいきいきと豊かに生活できる環境をつくる

取組 10 就労や地域活動を通じた多様な主体の社会参画の促進

多様な主体の社会参画と地域コミュニティの再生・活性化を目指し、人手不足や働き方の多様化に対応した雇用のマッチングやひきこもり状態にある方の居場所づくりなど、年齢、性別、障害の有無、国籍などに関わらず、多様な主体が活躍しやすい環境整備を推進します。

また、農山漁村における関係人口の構築・拡大を図るとともに、移住定住を促進するため市町村と連携した首都圏イベントでのPRや積極的な情報発信に取り組みます。

さらに、行政が保有するデータの民間利用の拡大やデジタル技術を活用した各種調査によって、県政の推進における官民協働の充実を図ります。

取組 11 文化芸術・スポーツ活動と生涯学習の振興

文化芸術分野については、県民会館とNPOプラザの複合施設の整備に関する業務及び開館に向けた体制強化を着実に推進するほか、宮城県美術館のリニューアルに取り組みます。

スポーツ活動については、関係団体との連携を深めながら、競技力の向上及び子どもたちの体力向上を目指し、国際大会や全国大会で活躍できる選手の育成支援やスポーツ選手等の県内就業を促進する取組、子どもの運動習慣の確立に向けた支援を行うとともに、県民の運動機会の増進やスポーツ振興に向けた取組を進めます。

生涯学習の振興については、学び続けられる環境を整備するほか、多様な学習機会の提供や推進する人材育成を進めます。

つくる6 健康で、安全安心に暮らせる地域をつくる

取組 12 生涯を通じた健康づくりと持続可能な医療・介護サービスの提供

県民一人ひとりが地域や職場で心身の健康づくりに取り組むため、ICTの活用等による環境の充実を図るとともに、新型コロナウイルス感染症の経験を踏まえ、医療機関等と連携し、新たな感染症に備えた医療提供体制の整備を図ります。

将来的に必要な医療機能等を見据え、仙台医療圏における病院再編について、関係機関との協議を進めるとともに、救急医療をはじめとした政策医療の課題解決に向けて取組を強化します。

修学資金貸付や勤務環境の改善支援等による医師や看護師、薬剤師をはじめとする医療人材の確保・育成、適正配置に向けた対策に取り組みます。さらに、国内外からの介護人材の確保・育成やICTを活用した介護職員の職場環境整備を推進するとともに、地域包括ケアシステムの推進、特別養護老人ホーム等の整備を進め、高齢者を支える体制整備を構築します。特に、外国人介護人材の確保・養成・定着に向けた取組を一層強化します。

加えて、第61回献血運動推進全国大会を通じて、献血の重要性を発信し、特に若年層への理解促進を図ります。

取組 13 障害の有無に関わらず安心して暮らせる社会の実現

障害や障害者に対する県民の理解・関心を高めるための普及・啓発のほか、障害福祉サービスの質向上のための人材の確保・育成を図ります。また、官民が連携し、障害者の働く意欲を就労に結びつける福祉的就労の場の確保やICT活用による就労支援、工賃水準引き上げなどに取り組み、障害者や障害者を支える家族、難病患者等を支える体制整備を促進し、自らが望む地域・場所で暮らすための環境整備・人材育成を図ります。

また、精神障害の有無や程度にかかわらず、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築を推進します。

さらに、医療的ケア児や発達障害児への支援体制整備により、障害児やその保護者への支援を強化します。

取組 14 暮らし続けられる安全安心な地域の形成

地域に適した持続可能な交通体系の構築に向けて、柔軟な移動手段の普及と地域公共交通ネ

ットワークの形成を支援するとともに、鉄道やバスなど地域公共交通の利用促進を図るほか、地域経済の循環や商店街の活性化等によるまちづくりを支援します。

さらに、市町村、事業者、地域住民と連携した防犯対策の推進などの官民を挙げた重層的な防犯ネットワークの構築や、防犯設備の利活用による特殊詐欺等の犯罪の予防・抑止対策のほか、近年増加するサイバー犯罪に対応する人材育成と体制整備、被害防止の普及啓発活動を行うとともに、犯罪被害者等の支援の強化に取り組みます。

政策推進の基本方向 4 強靱で自然と調和した県土づくり

つくる 7 自然と人間が共存共栄する社会をつくる

取組 15 環境負荷の少ない地域経済システム・生活スタイルの確立

脱炭素社会の実現に向け、県民生活及び事業活動において温室効果ガスの排出を低減する取組を推進するほか、農業分野においては、有機農業の取組拡大を推進し、環境と調和のとれた農業生産の取組支援と理解促進を図ります。また、「再生可能エネルギー地域共生促進税」などにより、地域と共生した再生可能エネルギーの導入を更に促進するとともに、住宅や事業所における自家消費型太陽光発電の導入支援や民間企業との連携による共同購入制度の実施、燃料電池自動車（F C V）の導入支援等による水素の利活用促進などに取り組みます。

さらに、デジタル技術を活用した食品ロスの削減や循環型社会の形成に向けた廃棄物の 3 R（発生抑制・再利用・再生利用）の推進に加えて、サーキュラーエコノミーの普及促進に取り組みます。

取組 16 豊かな自然と共生・調和する社会の構築

自然環境の保全に向けた取組を推進するほか、野生鳥獣の適正な個体数調整や生息環境管理、被害防除対策を推進し、生態系の維持や農業被害の低減に取り組みます。また、生物多様性に関する情報発信を行い、学ぶ機会を創出します。

さらに、持続可能な農山漁村環境の保全に取り組むとともに、集落機能の強化、都市と農山漁村との交流促進により地域の活性化を図ります。加えて、藻場造成や海岸防災林整備への支援を通じた水産・林業分野におけるカーボンクレジットの提供、環境変化を見据えた新たな水産資源の持続的活用、森林を循環利用していくため低コストな再生林を推進するとともに、第 48 回全国育樹祭の開催を通じて、継続して森を育てることの大切さを発信し、豊かな自然と共生・調和する社会の構築を目指します。

つくる 8 世代を超えて安全で信頼のある強くしなやかな県土をつくる

取組 17 大規模化・多様化する災害への対策の強化

大規模化・多様化する自然災害に備え、広域的な防災体制を構築し、農山漁村が持つ防災・減災機能を発揮させるとともに、国の「防災・減災、国土強靱化のための 5 か年加速化対策」等を積極的に活用し、防災道路ネットワークの整備や流域治水対策、土砂災害対策等の強化に向けた取組を推進するほか、盛土の安全確保対策に取り組みます。また、大規模災害時の住民

避難等に備え、スマートフォンアプリ等のデジタル技術を活用した防災体制の強化に取り組みます。

さらに、地域の防災力を高めるため、水災・地震保険の加入促進や防災・減災に関する第五次地震被害想定調査結果を活用した普及・啓発活動、様々な災害を想定したハザードマップ作成等による防災意識向上、市町村が実施する災害ケースマネジメントへの支援、「地域の守り手」となる建設企業の技術力・経営力の向上と担い手確保に取り組みます。

加えて、地域と連携した学校防災体制の充実強化に向け、学校防災アドバイザーの派遣や震災遺構などを活用した研修により、教職員の防災意識の向上を図ります。

取組 18 生活を支える社会資本の整備、維持・管理体制の充実

道路、河川などの身近な社会資本の予防保全型の長寿命化対策を推進するとともに、A I やスマートフォンアプリ等も活用したD X推進により、企業や地域住民と協働した公共施設等の維持・管理に取り組みます。

また、民間の力を活用し、上工下水 3 事業を一体管理運営する「みやぎ型管理運営方式」を着実に実施するほか、市町村等の上下水道事業の経営基盤強化に向け、広域連携の推進に取り組みます。

復興・サポート事業

No	事業名	事業内容	担当課室	事業 実施 期間	R7事業費 (千円)	ビジョン体系			
						復興	18の取組		
							主な 取組	関連	
	被災児童生徒等就学支援事業				171,299				
1	私立学校授業料等軽減 特別補助事業	原子力災害により被災した幼児児童 生徒の授業料等減免(私立学校)	私学・公益法人課	R7-R9	5,150	1	9		
2	被災児童生徒就学支援事業	震災に起因する経済的理由により就 学等が困難となった児童生徒への就 学支援	私学・公益法人課	R7-R8	3,300	1	9		
3	被災児童生徒就学支援 (援助)事業	震災により経済的に就学等が困難と なった世帯の小・中学校等の児童生 徒を対象とした学用品費、通学費、給 食費等の就学支援	義務教育課	R7-R8	161,649	1	9		
4	高等学校等育英奨学資金 貸付事業	震災により経済的に修学が困難に なった生徒に対する奨学資金の貸し 付け	高校財務・就学支援室	R7-R9	1,200	1	9		
5	私立学校スクールカウンセラー 等活用事業	被災児童生徒等の心のケアを行うス クールカウンセラー等の配置(私立学 校)	私学・公益法人課	R7-R9	27,816	1	9		
6	私立小中学校授業料軽減特別 補助事業	震災に起因する経済的理由により修 学が困難となった世帯を対象に授業 料減免を行った私立学校への補助	私学・公益法人課	R7-R7	1,356	1	9		
7	私立高等学校生徒支援体制整 備促進事業	震災による環境の変化等を要因とし た不登校生徒支援を行う私立高校へ の補助	私学・公益法人課	R7-R9	30,000	1	9		
8	みやぎ地域復興支援事業	被災者の生活再建等を支援するNPO 等への助成	復興支援・伝承課	R7-R7	76,000	1			
9	地域コミュニティ再生支援事業	住民主体のコミュニティ再生活動への 支援	復興支援・伝承課	R7-R7	145,000	1			
10	地域コミュニティ活性化支援事業	ワークショップやスタディツアーを開催 し、学生が地域のコミュニティ活動に 参画する取組を行う団体等への支援	復興支援・伝承課	R7-R7	50,700	1			
11	復興活動支援事業	復興支援専門員の配置と復興支援活 動の推進等	復興支援・伝承課	R7-R7	19,795	1			
12	みやぎ県外避難者帰郷支援事 業	県外避難者の状況把握や意向確認、 情報提供等	復興支援・伝承課	R7-R7	625	1			
13	応急仮設住宅確保事業	福島県からの避難者に対する応急仮 設住宅の供与	復興支援・伝承課	R7-R7	4,257	1			
14	被災沿岸地域の持続可能な地 域づくり支援事業	沿岸被災地で市町、地域住民等が協 働して行う地域振興の取組への支援	地域振興課	R7-R7	3,000	1			
	NPO等の絆力を活かした震災復 興支援事業				88,555				
15	NPO等の絆力を活かした 震災復興支援事業	NPO等が行う復興・被災者支援事業 への助成等	共同参画社会推進課	R7-R7	24,555	1			
16	被災者支援総合交付金事業 (NPO等による心の復興 支援事業)	NPO等が行う被災者支援事業への助 成	共同参画社会推進課	R7-R7	64,000	1			
17	子ども・若者支援体制強化事業	子ども・若者総合相談センターの運営 等	共同参画社会推進課	R7-R7	25,069	1	10		

No	事業名	事業内容	担当課室	事業 実施 期間	R7事業費 (千円)	ビジョン体系			
						復興	18の取組		
							主な 取組	関連	
18	先進的文化芸術創造拠点形成事業	文化芸術の力による震災からの心の復興や他分野との連携による被災地での持続的な発展にも寄与するRAFへの助成	消費生活・文化課	R7-R8	105	1			
19	文化芸術による心の復興支援事業	被災者の心のケア等を目的とした演劇、コンサート等の文化芸術活動に対する助成	消費生活・文化課	R7-R7	2,000	1			
20	被災地域福祉推進事業	被災者への相談支援や孤立防止のための見守り活動等への助成	社会福祉課	R7-R7	243,097	1			
21	子どもの心のケア推進事業	被災地で子どもの心のケアに当たる児童精神科医の外部委嘱	子ども・家庭支援課	R7-R7	6,904	1	7		
22	子どもの心のケア推進事業	被災地の子どもの心身の健康に資する研修会の開催	子ども・家庭支援課	R7-R7	710	1	7		
23	里親等支援センター事業	里親制度の普及促進事業等	子ども・家庭支援課	R7-R9	22,117	1	7		
24	親子滞在型支援施設事業	震災孤児を含む要保護児童の家庭的養護の推進等	子ども・家庭支援課	R7-R9	21,791	1	7		
25	心のケアセンター運営事業	みやぎ心のケアセンターの運営、市町村等の人材確保・育成支援、心のケアに関するニーズ調査	精神保健推進室	R7-R8	170,275	1			
26	被災地精神保健対策事業	被災した精神障害者等に対する相談支援	精神保健推進室	R7-R7	28,650	1			
27	東日本大震災みやぎこども育英基金事業	震災により保護者を亡くした児童生徒等に対する奨学金給付	総務課	R7-R9	234,200	1	9		
	緊急スクールカウンセラー等派遣事業				778,303				
28	緊急学校支援員配置事業	児童生徒に対する学習指導やきめ細かな心のケアのための教職員などの人的体制強化	教職員課	R7-R8	17,389	1	9		
29	心のケア研修事業	被災した児童生徒等の心のケアに関する研修会	教職員課	R7-R8	206	1	9		
30	教育相談充実事業	震災により被災した児童生徒等への心のケアのためのスクールカウンセラー等による教育相談、支援体制の整備	義務教育課	R7-R7	272,645	1	9		
31	児童生徒支援体制充実事業	震災等による環境の変化等を要因としたいじめや学校に登校していない児童生徒の増加等の課題を解決するためのスクールソーシャルワーカーや支援員等の配置・派遣等	義務教育課	R7-R7	334,279	1	9		
32	高等学校スクールカウンセラー活用事業	被災地域の生徒の心のケアや問題解決のための、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置・派遣等	高校教育課	R7-R9	41,669	1	9		
33	高等学校生徒支援体制充実事業	被災地域において、いじめや学校に登校していない生徒への各学校の対応を支援する学校生活支援員、心のサポートアドバイザーの配置等	高校教育課	R7-R9	108,326	1	9		
34	特別支援学校外部専門家活用事業	震災を経験した特別支援学校へのスクールカウンセラーの派遣	特別支援教育課	R7-R9	3,789	1	9		
35	児童生徒の学習意識調査事業	児童生徒への震災の影響や学習・生活に関する意識等の調査	義務教育課	R7-R9	1,221	1	9		

No	事業名	事業内容	担当課室	事業 実施 期間	R7事業費 (千円)	ビジョン体系				
						復興	18の取組			
							主な 取組	関連		
36	みやぎ子どもの心のケアハウス 運営支援事業	学校生活に不安を抱えている児童生徒の自立支援等	義務教育課	R7-R9	184,456	1	9			
37	協働教育推進総合事業	被災地域を対象とした地域と学校の連携・協働による放課後等の学習支援等	生涯学習課	R7-R7	8,909	1	7			
38	待機児童解消推進事業	沿岸被災地における保育所の整備	子育て社会推進課	R7-R7	100,000	2	6			
39	復興企業相談助言事業	被災中小企業等からの相談窓口の設置及び復旧・復興・経営改善等の指導・助言	中小企業支援室	R7-R9	46,465	2				
40	中小企業等復旧・復興支援事業	グループ補助金(企業施設・設備復旧)	中小企業支援室	R7-R9	250,111	2				
41	中小企業等グループ設備等復旧整備資金貸付事業	グループ補助金対象事業者に対する自己負担分等への無利子貸付	中小企業支援室	R7-R9	0	2				
42	被災中小企業者対策資金利子補給事業	県制度融資「みやぎ中小企業復興特別資金」を借り入れた被災中小企業者への利子補給	商工金融課	R7-R9	36,000	2				
43	宮城県信用保証協会経営基盤強化対策事業	保証料軽減に伴う信用保証協会への減収補填	商工金融課	R7-R8	20,000	2				
44	中小企業経営安定資金等貸付金(震災対応分)	県制度融資「みやぎ中小企業復興特別資金」の貸付原資	商工金融課	R7-R9	7,640,000	2				
45	中小企業等二重債務問題対策事業	二重債務に係る支援を行う「宮城産業復興機構」に対する出資	商工金融課	R7-R9	600	2				
46	緊急雇用創出事業臨時特例基金事業	被災求職者の安定的雇用の創出等	雇用対策課	R7-R9	223,000	2				
47	輸出基幹品目販路開拓事業	輸入規制等の影響を受けるホヤやカキをはじめとする県産水産物の新たな海外販路の開拓支援	国際ビジネス推進室	R7-R7	40,000	2				
48	「食材王国みやぎ」魅力発信プロジェクト事業	流通量回復や風評払拭のため、産地見学会の開催、首都圏等での飲食店フェア・小売店フェアの開催	食産業振興課	R7-R7	30,000	2	3			
49	栽培漁業種苗放流支援事業	震災起因の漁獲量減少等に応じたアワビ種苗の購入経費支援及びサケふ化放流事業支援等	水産業基盤整備課	R7-R7	271,561	2	3			
50	秋さけ来遊資源安定化推進事業	震災後低迷する秋さけ来遊数の回復のための稚魚放流やふ化放流団体経営安定化支援等	水産業基盤整備課	R7-R7	57,242	2	3			
51	磯焼け対策総合推進事業	震災後拡大する磯焼け対策としてのウニの新たな畜養技術の普及やアワビ増殖場等の整備等	水産業基盤整備課	R7-R7	4,100	2	3			
52	みやぎの水産業復興・漁場環境対策事業	震災の津波等による環境変化等がもたらすマコガレイの水揚げ低迷やカキのへい死に対する調査及び対策	水産業基盤整備課	R7-R7	50,022	2	3			
53	漁場生産力回復支援事業	漁業者が操業中に行うガレキの回収及び回収したガレキの処分等	水産業基盤整備課	R7-R9	120,300	2	3			
54	新たな生産基盤創出のための陸上養殖技術開発事業	震災による水揚げ減少を補うための陸上養殖の新技術開発及び普及、新規養殖種の養殖技術の開発	水産業基盤整備課	R7-R9	21,887	2	3			
55	養殖業環境変動緊急対策事業	新規養殖種の導入に係る技術開発、先進地視察・セミナーに係る経費の補助、新規養殖種導入のための設備等購入に係る経費の補助等	水産業基盤整備課	R7-R7	196,000	2	3			

No	事業名	事業内容	担当課室	事業 実施 期間	R7事業費 (千円)	ビジョン体系				
						復興	18の取組			
							主な 取組	関連		
56	水産業連携活動促進事業	水産加工業者等が企業間連携により行う経営研究や販路開拓等の取組への支援	水産業振興課	R7-R7	8,000	2				
57	水産物販路開拓事業	県産水産物・水産加工品の販路開拓支援や「みやぎ水産の日」を核とした情報発信、PR、商談会の開催等	水産業振興課	R7-R7	107,000	2	3			
58	漁船等導入支援事業	若手漁業者の独立・自営に必要な漁船・漁具のリースによる導入支援	水産業振興課	R7-R7	163,000	2	3			
59	漁船漁業復興推進事業	震災後水揚げが低迷する沿岸漁船漁業の新たな操業体制への転換支援	水産業振興課	R7-R7	210,000	2	3			
60	新たな手法を活用したカワウの適正管理事業	漁協等が行うカワウ駆除に係る費用の補助や環境DNA分析を活用した漁業被害の把握等	水産業振興課	R7-R7	10,400	2				
61	水産業従業員宿舍整備事業	水産加工業者及び漁業協同組合等が行う従業員用宿舍整備費用への補助	水産業振興課	R7-R7	100,000	2				
62	福島第一原発事故損害賠償請求支援事業	民間事業者等の損害賠償請求に係る弁護士による個別無料相談会の開催等	原子力安全対策課	R7-R9	1,127	3				
63	処理水対策事業	処理水の取扱いに関する宮城県連携会議の運営	原子力安全対策課	R7-R9	3,500	3				
64	海洋等放射性物質検査対策事業	海水浴場の海水等の放射性物質検査	環境対策課	R7-R9	200	3				
65	野生鳥獣適正保護管理事業(震災対応分)	イノシシ・ニホンジカの狩猟捕獲の推進	自然保護課	R7-R9	7,350	3	16			
	食の安全確保対策事業				284,776					
66	野生鳥獣放射能対策事業	食用に供する狩猟野生鳥獣の放射性物質検査等(ニホンジカ及びイノシシの全頭検査以外)	自然保護課	R7-R9	2,420	3	3			
67	放射性物質検査対策事業	市場出荷前の牛肉や流通食品等に含まれる放射性物質の検査等	食と暮らしの安全推進課	R7-R9	8,253	3				
68	農林水産物放射性物質対策事業	県産農林水産物の放射性物質検査等	食産業振興課	R7-R9	3,953	3				
69	野生鳥獣放射能対策事業	食用に供する狩猟野生鳥獣の放射性物質検査等(ニホンジカ及びイノシシの全頭検査)	農山漁村なりわい課	R7-R9	6,080	3				
70	農産物放射能対策事業	県産農産物の放射性物質濃度の測定	園芸推進課	R7-R9	18,800	3				
71	放射性物質影響調査事業(畜産)	畜産物(原乳、粗飼料、草地土壌等)の放射性物質検査等	畜産課	R7-R9	9,000	3				
72	肉用牛出荷円滑化推進事業	県内産牛肉の放射性物質検査等	畜産課	R7-R9	53,918	3				
73	水産物安全確保対策事業	魚市場や水産加工組合等への放射能測定器導入による本県水産物の検査体制整備	水産業振興課	R7-R9	22,853	3				
74	特用林産物放射性物質対策事業	特用林産物やほだ木などの簡易検査や精密検査及び汚染の無い生産資材の購入支援等	林業振興課	R7-R9	152,053	3				
75	水産物放射能対策事業	調査船による放射性物質検査用サンプルの採取(水揚げ制限等で操業船が少ない海域等)における本県水産物)	水産業振興課	R7-R9	7,446	3				

No	事業名	事業内容	担当課室	事業 実施 期間	R7事業費 (千円)	ビジョン体系			
						復興	18の取組		
							主な 取組	関連	
76	放射性物質汚染廃棄物処理促進事業	市町が実施する汚染廃棄物処理の加速化支援及び指定廃棄物保管者の負担軽減に係る保管市町・国との調整	放射性物質汚染廃棄物対策室	R7-R9	1,950	3			
77	除染対策事業	除去土壌等の適正な管理体制の確保及び県民が納得できる処分基準の策定に関する保管市町と国との調整支援	放射性物質汚染廃棄物対策室	R7-R9	1,997	3			
78	農産物放射性物質影響緩和対策事業	農産物の放射性物質吸収抑制を図るための加里肥料散布・検証等	園芸推進課	R7-R9	734	3			
79	給与自肅牧草等処理円滑化事業	汚染稲わら一時保管施設の維持管理や牧草地の除染指導	畜産課	R7-R9	18,330	3			
80	県単独試験研究費(除染後の牧草地における草地管理技術の確立)	除染後の牧草地における管理技術検討	畜産課	R7-R9	538	3			
81	鳥獣害防止対策事業	震災に起因し増大した野生鳥獣による農作物被害への対策強化等	農山漁村なりわい課	R7-R9	57,000	3	16		
82	ほだ木等原木林再生実証事業	再生された広葉樹林の放射性物質の低減効果検証	林業振興課	R7-R9	5,908	3			
83	港湾利用促進事業	仙台塩釜港仙台港区高砂コンテナターミナルを利用する輸出コンテナ等に対する放射線量の測定等	港湾課	R7-R9	4,581	3			
84	非常勤職員災害補償費	震災により被災し、亡くなられた民生委員の遺族補償費	職員厚生課	R7-R9	6,298	4			
85	2021年度以降に係る災害派遣職員及び任期付職員の宿舎管理経費	震災復興業務に従事する職員等の居住環境整備	職員厚生課	R7-R7	56,281	4			
86	東日本大震災被災地情報発信事業	震災の記憶の風化防止と教訓の伝承に向けた情報発信	復興支援・伝承課	R7-R7	22,700	4	17		
87	東日本大震災伝承推進事業	震災伝承ネットワークの構築、教育旅行誘致等	復興支援・伝承課	R7-R8	26,895	4	17		
88	東日本大震災伝承広域連携事業	震災伝承の広域連携の推進	復興支援・伝承課	R7-R9	2,500	4	17		
89	震災伝承展示管理費	震災伝承展示の管理運営	復興支援・伝承課	R7-R9	40,720	4	17		
90	首都圏復興フォーラム運営事業	東京都内における風化防止イベントの開催	復興支援・伝承課	R7-R7	1,639	4	17		
91	交流人口拡大による被災地活性化事業	被災地への誘客促進に向けたコンテンツづくり	復興支援・伝承課	R7-R7	5,800	4			
92	震災伝承連携促進事業	震災の記憶の風化防止と教訓の伝承に向けた活動を行う伝承団体への支援	復興支援・伝承課	R7-R9	14,473	4			
93	東日本大震災を踏まえた建設型応急住宅の候補地検討事業	東日本大震災等を踏まえた建設型応急住宅候補地の調査検討	復興支援・伝承課	R7-R8	13,000	4			
94	大規模地震フォローアップ事業	第五次地震被害想定調査結果を踏まえた地震・津波対策の普及促進	防災推進課	R7-R9	31,000	4			

No	事業名	事業内容	担当課室	事業 実施 期間	R7事業費 (千円)	ビジョン体系				
						復興	18の取組			
							主な 取組	関連		
95	スポーツを通じた被災地交流・震災伝承事業	スポーツを通じた交流による県内外の子どもたちへの震災の記憶や教訓の伝承	スポーツ振興課	R7-R7	5,100	4	11			
96	広域スポーツイベント支援事業	被災地域で開催される広域スポーツイベント開催への支援を通じた震災の記憶や教訓の伝承	スポーツ振興課	R7-R9	3,000	4	11			
97	被災児童等調査事業	調査の実施、記録誌の作成、子ども災害関連対応マニュアルへの反映	子ども・家庭支援課	R7-R7	8,000	4				
98	海岸防災林松くい虫対策事業	復旧した海岸防災林における松くい虫被害からの防除	森林整備課	R7-R9	2,800	4				
99	みやぎグリーンコースト支援事業	海岸防災林の公益的機能回復のため、県・市町との協定に基づき民間団体等が持続的に保育管理するための取組支援	森林整備課	R7-R9	9,800	4				
100	3.11伝承・減災プロジェクト	防災意識の向上及び大震災からの復旧状況を発信するための出前講座の実施等	防災砂防課	R7-R9	2,000	4	17			
101	3.11伝承・減災プロジェクト	災害に強いまちづくり宮城モデルの構築に関するパネル展示等	都市計画課	R7-R9	1,000	4	17			
102	港湾整備事業特別会計繰出金	港湾整備事業(震災減収対策企業債への利子補填)	港湾課	R7-R8	21	4				
103	学校防災力向上支援事業	学校防災力向上のための関係機関等との連携推進及び優良実践の共有	保健体育安全課	R7-R7	2,953	4	17			
104	震災資料収集・公開事業	震災に関する記録・資料等を公開するデジタルアーカイブシステムの運用	生涯学習課	R7-R9	15,740	4	17			

No	事業名	事業内容	担当課室	事業 実施 期間	R7事業費 (千円)	ビジョン体系					S D G s
						18の取組				復興	
						主 な 取 組	関連				
1	オープンデータ利活用促進事業	官民協働で実施するオープンデータ利活用の促進	デジタルみやぎ推進課	R7-R7	6,308	1	2				9
2	情報通信関連企業立地促進奨励事業	開発系IT企業等への立地奨励金	産業デジタル推進課	R7-R9	100,000	1					9
3	みやぎIT商品販売・導入促進事業	県内IT企業等の開発及び販売促進活動への支援	産業デジタル推進課	R7-R9	17,278	1					9
4	先進的デジタル産業振興支援事業	先進的デジタル技術の実証・導入支援	産業デジタル推進課	R7-R9	15,795	1					9
5	DX関連スタートアップ支援事業	DX関連のスタートアップの創業等に対する育成支援	産業デジタル推進課	R7-R8	27,623	1					9
6	富県共創推進事業	富県宮城グランプリ、宮城マスター検定等の実施	富県宮城推進室	R7-R9	1,347	1	2				8
7	みやぎの伝統的工芸品産業振興事業	伝統的工芸品の普及及び振興	新産業振興課	R7-R9	9,648	1					9
8	みやぎ優れMONO発信事業	優れた工業製品の発掘と認定	新産業振興課	R7-R9	8,500	1					9
9	起業家等育成支援事業	研究開発企業への支援	新産業振興課	R7-R9	1,827	1					9
10	ものづくり産業起業家等育成支援事業	研究開発企業への支援	新産業振興課	R7-R9	9,000	1					9
11	KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進事業	中小企業への技術支援、技術研究会の開催等	新産業振興課	R7-R9	4,138	1					9
12	テック系スタートアップ企業成長支援事業	「テック系スタートアップ・サポートコンソーシアム宮城(テクスタ宮城)」の運営を通じたスタートアップ支援	新産業振興課	R7-R7	29,000	1					9
13	産学官連携素材技術活用支援事業	産学官連携による技術開発を通じた県内企業の技術開発力・競争力の向上	新産業振興課	R7-R9	10,000	1					9
14	富県宮城技術支援拠点整備拡充事業	企業の技術高度化を支援する研究機器整備	新産業振興課	R7-R9	106,240	1					9
15	デジタルエンジニアリング高度化支援事業	デジタルエンジニアの育成による企業競争力強化	新産業振興課	R7-R9	28,704	1					9
16	高度電子機械産業集積促進事業	県内企業の取引拡大、人材育成センター運営等	新産業振興課	R7-R9	131,987	1					9
17	ものづくり基盤技術高度化支援事業	中小企業等の技術高度化の支援	新産業振興課	R7-R9	10,430	1					9
18	新規参入・新産業創出等支援事業	中小企業の試作開発、産学官連携の支援	新産業振興課	R7-R9	68,678	1					9
19	放射光施設利用促進事業	推進協議会の運営、県内企業の利用促進、リサーチコンプレックス形成の促進等	新産業振興課	R7-R8	70,000	1					9
20	DX経営人材育成支援事業	ものづくり中小企業のDX経営人材の育成支援	新産業振興課	R7-R9	6,000	1					9
21	地域企業競争力強化支援事業	高付加価値製品の開発や実用化支援等	新産業振興課	R7-R9	11,893	1					9
22	知的財産活用推進事業	企業等における知的財産の活用の支援	新産業振興課	R7-R9	610	1					9

No	事業名	事業内容	担当課室	事業 実施 期間	R7事業費 (千円)	ビジョン体系					S D G s
						18の取組				復興	
						主 な 取 組	関連				
	企業立地促進奨励金			—	3,874,000						—
23	テック系スタートアップ企業立地促進奨励金	設備投資負担の軽減をとしたテック系スタートアップの成長支援等	新産業振興課	R7-R9	33,000	1					9
24	放射光関連企業立地促進奨励金	放射光関連企業への立地奨励金	新産業振興課	R7-R8	20,000	1					9
25	みやぎ企業立地奨励金	立地企業への奨励金	産業立地推進課	R7-R9	3,821,000	1					9
26	立地企業雇用確保支援対策事業	立地企業の雇用確保支援	産業立地推進課	R7-R9	693	1					9
27	名古屋産業立地センター運営事業	中京地区での自動車関連企業等の誘致	産業立地推進課	R7-R9	11,931	1					9
28	工場立地基盤整備事業貸付金	市町村への工場用地造成費貸付	産業立地推進課	R7-R9	1,000,000	1					9
29	産業用地整備設計等事業補助金	市町村等が行う工業団地の設計費等に関する支援	産業立地推進課	R7-R9	106,043	1					9
30	企業誘致活動強化事業	成長が見込まれる新たな分野(半導体等)を中心とした企業誘致活動の強化	産業立地推進課	R7-R9	55,000	1					9
31	半導体人材育成・産学連携推進事業	半導体関連産業人材の創出・育成支援	半導体産業振興室	R7-R8	39,300	1					9
32	次世代自動車技術実証推進事業	電動モビリティを活用した実証への助成	自動車産業振興室	R7-R9	15,000	1					7
33	ユニバーサルデザインタクシー普及促進事業	UDタクシーを導入する事業者への助成	自動車産業振興室	R7-R9	57,000	1	13				8
34	自動車関連産業特別支援事業	県内企業の受注獲得、取引拡大の支援等	自動車産業振興室	R7-R9	59,953	1					8
35	自動車関連産業カーボンニュートラル化推進事業	生産現場におけるエネルギーマネジメントに係る伴走型支援等	自動車産業振興室	R7-R9	49,983	1					8
36	自動車産業ものづくりDX普及促進事業	県内企業へのデジタル設計の普及、最新電動車の先行開発支援	自動車産業振興室	R7-R9	16,600	1					8
37	Enjoy Mobility!!!!クルマの魅力発信事業	モビリティ関係イベント等に対する支援	自動車産業振興室	R7-R9	4,500	1					8
38	取引拡大チャレンジ支援事業	ものづくり中小企業等の取引拡大への支援	中小企業支援室	R7-R9	20,300	1					8
39	中小企業販路開拓総合支援事業	中小企業へのマーケティング支援等	中小企業支援室	R7-R9	32,550	1					8
40	中小企業等デジタル化支援事業	中小企業等のデジタル化に向けた支援	中小企業支援室	R7-R9	220,000	1					8
41	対宮城県直接投資促進事業	外資系企業等の誘致	国際ビジネス推進室	R7-R9	14,579	1					8
42	東アジアとの経済交流促進事業	東アジアでのビジネス促進支援等	国際ビジネス推進室	R7-R9	1,000	1					8
43	ものづくり海外販路開拓支援事業	海外販路開拓に取り組む事業者への補助、海外商談会出展の支援、伝統工芸品の海外販路開拓支援(部枠で実施)	国際ビジネス推進室	R7-R9	29,340	1					8
44	宿泊税導入経費	仙台市レジシステム改修補助負担金、AIチャットボット導入等	税務課	R7-R9	99,700	2					8

No	事業名	事業内容	担当課室	事業 実施 期間	R7事業費 (千円)	ビジョン体系					S D G s
						18の取組				復興	
						主 な 取 組	関連				
45	地域支援事業	地域特性や資源を活用した地域振興、産業振興の取組等	富県宮城推進室	R7-R9	24,579	2	1	4			8
46	地域ポイント等導入支援事業	地域ポイントを活用した身分証アプリの普及拡大及び地域経済活性化	富県宮城推進室	R7-R7	313,000	2					11
47	次世代型商店街形成支援事業	商店街のビジョン形成等への助成	商工金融課	R7-R9	11,000	2	14				11
48	商店街NEXTリーダー創出事業	商店街活動の新たな担い手の育成支援	商工金融課	R7-R9	11,800	2	14				11
49	買い物機能強化支援事業	買い物機能強化に取り組む商店街等への助成	商工金融課	R7-R9	6,050	2	14				11
50	商工団体と連携した訪日外国人向けビジネスチャンス創出事業	訪日外国人を対象とした地域事業者の商機創出に取り組む商工団体への助成	商工金融課	R7-R9	15,300	2					8
51	宿泊税導入推進事業	レジシステム改修補助、カスタマーセンター設置等	観光戦略課	R7-R7	333,000	2					8
52	観光戦略推進事業	観光振興会議の運営費等	観光戦略課	R7-R9	3,054	2					8
53	観光地域づくりチャレンジ事業	みやぎ観光戦略プランに位置づける地方振興事務所等の取組の推進等	観光戦略課	R7-R8	30,000	2					8
54	観光地周遊促進事業	デジタル技術を活用した観光地の混雑解消による周遊促進	観光戦略課	R7-R7	20,000	2					8
55	未来を担う観光人材プロジェクト	宿泊業人材確保支援、ガイド人材確保支援	観光戦略課	R7-R9	5,850	2					8
56	欧州市場インバウンド促進事業	欧州市場からの誘客促進	観光戦略課	R7-R7	67,000	2					8
57	ナイトタイムコンテンツ創出事業	多賀城政庁跡等を会場としたライトアップ等によるナイトタイムイベントの実施	観光戦略課	R7-R7	30,000	2					8
58	教育旅行誘致促進事業	教育旅行の調整窓口を設置、団体旅行助成等	観光戦略課	R7-R7	89,000	2					8
59	小規模宿泊施設普及拡大事業	民泊・簡易宿所の開業・運営支援等	観光戦略課	R7-R7	7,070	2					8
60	宮城オルレ推進事業	宮城オルレによる誘客促進	観光戦略課	R7-R7	79,200	2					3
61	観光誘客推進事業	観光誘客促進に向けたプロモーション等	観光戦略課	R7-R7	80,480	2					9
62	外国人観光客誘致促進事業	アジア・欧米豪等の各国・地域からの誘客促進	観光戦略課	R7-R7	57,152	2					8
63	みやぎ観光デジタルプロモーション事業	観光デジタルプロモーションによる誘客推進	観光戦略課	R7-R7	21,000	2					8
64	アジア・トレイルズ・カンファレンス開催事業	トレッキングを通じた世界各国からの誘客拡大	観光戦略課	R7-R7	70,000	2					8
65	海外交流基盤強化事業(観光)	観光・経済交流につながる中国吉林省及び台湾との実務協議や連携事業の実施	国際政策課	R7-R9	3,359	2					8
66	農泊地域周遊ビジネスモデル構築事業	農泊地域の広域連携による周遊性と長期滞在による収益性向上等農泊ビジネスの仕組みづくり支援	農山漁村なりわい課	R7-R9	9,000	2					8

No	事業名	事業内容	担当課室	事業 実施 期間	R7事業費 (千円)	ビジョン体系					S D G s
						主 な 取 組	18の取組			復興	
							関連				
67	むらまち交流拡大推進事業	農泊広域ネットワークの構築による都市と農山漁村の交流促進	農山漁村なりわい課	R7-R7	3,832	2					11
68	みやぎ食の安全安心県民総参加運動事業	食の安全安心の確保に向けた県民総参加運動の展開	食と暮らしの安全推進課	R7-R9	1,532	3					12
69	輸入食品等検査対策事業	輸入食品の検査等	食と暮らしの安全推進課	R7-R9	42,428	3					3
70	海外交流基盤強化事業（経済）	経済交流につながる姉妹友好州との実務協議及び連携事業の実施	国際政策課	R7-R9	8,053	3	11	1			8
71	姉妹友好関係等を活用した海外販路活用事業	姉妹友好、県人会等を活用した県及び県産品の認知度向上・販路開拓	国際政策課	R7-R9	4,136	3	2	1			8
72	国際協力推進事業	吉林省等からの研修員受入	国際政策課	R7-R9	1,905	3					8
73	北米及び欧州における販路開拓・定着促進事業	県内事業者の欧米市場進出への支援	国際政策課	R7-R9	10,050	3	2				8
74	宮城県産品マーケティング支援事業	県産品販路開拓支援等	国際ビジネス推進室	R7-R9	23,956	3					8
75	県産食品海外ビジネスマッチング支援事業	輸出に取り組む事業者への支援等による輸出拡大	国際ビジネス推進室	R7-R9	16,532	3					8
76	欧米地域販路開拓事業	アメリカ・ヨーロッパへの日本酒を中心とした販路開拓・定着支援	国際ビジネス推進室	R7-R8	11,329	3					8
77	農山漁村発イノベーション対策交付金事業	農山漁村発イノベーションサポートセンターの設置や人材育成及び商品開発等の支援	農山漁村なりわい課	R7-R9	18,020	3					8
78	地域資源活用型なりわいづくり事業	バイヤー主導の売れる商品開発、商品開発のための機器整備、農産物直売所の機能強化を図る支援	農山漁村なりわい課	R7-R8	8,635	3					8
79	農山漁村ニュービジネス創出事業	農林漁業者と多様な事業者との連携促進による新たなビジネスの創出	農山漁村なりわい課	R7-R9	5,000	3					8
80	食育・地産地消推進事業	地産地消に対する理解の向上と需要創出	食産業振興課	R7-R7	5,171	3					2
81	地域イメージ確立推進事業	「食料王国みやぎ」の全国への強い情報発信	食産業振興課	R7-R9	1,817	3					2
	首都圏等県産品販路拡大支援事業			—	124,695	3					—
82	首都圏等における「県産品が売れる仕組みづくり」支援事業	首都圏等における県産品の販路拡大を支援	食産業振興課	R7-R9	87,864	3					8
83	首都圏等における「県産品が売れる仕組みづくり」支援事業	首都圏等における県産品の戦略確立を支援	食産業振興課	R7-R9	36,831	3					8
84	みやぎの食材バリューチェーン展開プロジェクト	食産業の各段階における付加価値を高めバリューチェーンを展開	食産業振興課	R7-R8	37,696	3					9
85	県産品デジタルマーケティング推進事業	県内事業者のデジタルデータ活用能力の向上及びECサイト活用推進を支援	食産業振興課	R7-R8	50,671	3					8
86	食品製造業経営力強化支援事業	専門家派遣及び経営改善活動費支援により食品製造業者等の事業を再構築	食産業振興課	R7-R8	27,875	3					8
87	アグリテック活用拡大定着事業	アグリテック活用による生産性向上	農業振興課	R7-R8	11,255	3	4				8

No	事業名	事業内容	担当課室	事業 実施 期間	R7事業費 (千円)	ビジョン体系					S D G s
						18の取組				復興	
						主 な 取 組	関連				
88	みやぎの農業参入サポート事業	企業等の農業参入の推進	農業振興課	R7-R9	386	3	4				2
89	県農業試験研究費	本県独自の技術や品種等の開発・改良等	農業振興課	R7-R9	89,479	3					9
90	農地中間管理事業	担い手への農地の集積・集約化の推進等	農業振興課	R7-R9	237,853	3	5				2
91	地域計画実現促進支援事業	地域計画の実現に向けた取組推進	農業振興課	R7-R7	1,500	3					9
92	気候変動に適応した持続可能な農業技術の確立と社会実装事業	気候変動適応技術の開発と社会実装の推進	農業振興課	R7-R7	22,330	3					13
93	アグリビジネス経営体確保育成事業	アグリビジネス推進体制整備等	農業振興課	R7-R8	185,500	3	4				9
94	デジタル田園普及推進事業	県内のスマート農業の普及拡大	農業振興課	R7-R7	13,386	3	4				9
95	土壌由来リスク対策事業	カドミウム低吸収性イネの現地導入実現等	みやぎ米推進課	R7-R8	2,796	3					2
96	みやぎの主要農作物種子生産体制整備事業	種子生産体制の強化	みやぎ米推進課	R7-R9	55,201	3					2
97	GAP認証取得推進事業	GAPの普及・推進、第三者認証GAPの認証取得支援、指導員育成等	みやぎ米推進課 畜産課	R7-R9	4,091	3					2
98	売れるみやぎの麦・大豆生産拡大事業	麦類・大豆の生産振興への支援	みやぎ米推進課	R7-R9	121,230	3					9
99	実需対応型みやぎ米普及事業	デジタル技術を活用したみやぎ米の生産販売等への支援	みやぎ米推進課	R7-R7	18,109	3					2
100	水田活用による園芸作物拡大・定着促進事業	主食用米から園芸作物への作付転換及び定着を支援	みやぎ米推進課	R7-R8	6,670	3					9
101	米・麦・大豆食農連携支援事業	実需者の要望に対し、求められる商品の開発や品種の供給で応えていくための体制の構築	みやぎ米推進課	R7-R8	13,747	3					2
	みやぎの園芸振興プロジェクト推進事業		—		197,617	3					—
102	みやぎ大規模園芸総合推進事業	先進的大規模園芸の推進等	園芸推進課	R7-R9	36,925	3					2
103	持続的畑作生産体制確立緊急支援事業	ばれいしょ生産に係る作業機械の導入支援	園芸推進課	R7-R9	40,000	3					2
104	みやぎの施設園芸ネクストステージ事業	園芸DX技術の推進等	園芸推進課	R7-R8	53,890	3					2
105	はたけまるごと活用事業	収穫物の販売ロス低減や物流改善による園芸産地の育成・拡大	園芸推進課	R7-R8	53,039	3					2
106	いちごの需要拡大対応型生産体制構築事業	需要拡大に対応できるいちご生産体制の構築	園芸推進課	R7-R9	13,763	3	3				2
107	みやぎ大規模施設園芸立地奨励金	企業参入の促進等	園芸推進課	R7-R9	2,103	3					2
108	乳用牛群検定普及定着化事業	乳用牛群検定の推進による酪農経営向上	畜産課	R7-R9	4,884	3					2
109	みやぎの優良肉用牛生産振興対策事業	基幹種雄牛の選抜等	畜産課	R7-R9	48,101	3					2

No	事業名	事業内容	担当課室	事業 実施 期間	R7事業費 (千円)	ビジョン体系				S D G s
						18の取組			復興	
						主 な 取 組	関連			
110	第13回北海道全共出品対策事業	全国和牛能力共進会への出品対策	畜産課	R7-R9	3,107	3				2
111	みやぎの畜産銘柄推進強化事業	畜産物の消費拡大、銘柄確立事業への助成	畜産課	R7-R9	3,106	3				2
112	多様で特色ある県畜産物の生産消費促進事業	労働生産性の向上、食品産業との連携を支援	畜産課	R7-R7	22,000	3	3			2
113	気象災害に対応した牧草栽培技術確立事業	近年の温暖化により頻発する気象災害を回避できる牧草栽培技術の確立	畜産課	R7-R7	834	3				2
114	デジタル技術による仙台牛のプレミアム化プロジェクト	「小ザシ」や「脂肪の質」の改良による仙台牛の食味向上と差別化販売	畜産課	R7-R8	17,593	3				2
115	家畜由来堆肥活用促進事業	持続可能な農業に向けた堆肥の利活用支援	畜産課	R7-R9	16,980	3	15			2
116	県産飼料増産プロジェクト推進事業	草地更新及び飼料生産組織の育成による自給飼料生産の推進	畜産課	R7-R9	11,000	3				2
117	酪農暑熱対策推進事業	暑熱に対応できる酪農生産基盤の形成支援	畜産課	R7-R7	4,150	3				2
118	農業経営高度化支援事業	認定農業者等への農用地集積促進	農村整備課	R7-R9	395,222	3				2
119	農地整備事業	区画整理(農地の大区画化)	農村整備課	R7-R9	6,440,668	3	17	5		2
120	スマート水産業推進プロジェクト	スマート機器類の普及・啓発	水産業振興課	R7-R9	2,406	3				9
121	有用貝類毒化監視・販売対策事業	貝毒による食中毒未然防止対策等	水産業基盤整備課	R7-R9	12,336	3				14
122	養殖業環境変動緊急対策事業	養殖業における環境変動の対応	水産業基盤整備課	R7-R7	196,000	3				14
123	養殖振興プラン推進事業	養殖業の安定生産と付加価値向上	水産業基盤整備課	R7-R7	11,968	3				14
124	海水温上昇に対応した持続的養殖探索事業	養殖業の海水温上昇への適応	水産業基盤整備課	R7-R7	3,396	3				13
125	伊達いわな生産体制構築事業	伊達いわな民間移転のためのスタートアップ支援	水産業基盤整備課	R7-R7	9,100	3				9
126	栽培漁業事業化推進事業	アワビ・アカガイの放流用種苗生産	水産業基盤整備課	R7-R9	14,135	3				14
127	森林認証取得等支援事業	森林認証取得への助成等	林業振興課	R7-R7	835	3	16			15
128	みやぎ材ウッド・チェンジ普及推進事業	非住宅建築物等への県産材利用促進と販路拡大等	林業振興課	R7-R9	10,500	3				9
129	みやぎCLT普及促進事業	CLT購入費への助成等	林業振興課	R7-R7	55,274	3	15			12
130	森林経営管理等効率化推進事業	森林調査機器等ICT活用技術の普及推進	林業振興課	R7-R9	4,830	3				15
131	広葉樹流通システム構築事業	広葉樹資源の付加価値向上によるビジネスモデルの構築	林業振興課	R7-R8	8,000	3				15
132	庁内DX人材育成事業	職員のDXに関する知識・スキルを習得するための研修推進	人事課	R7-R7	9,898	4				9

No	事業名	事業内容	担当課室	事業 実施 期間	R7事業費 (千円)	ビジョン体系					S D G s
						18の取組				復興	
						主 な 取 組	関連				
	職員確保緊急プラン推進事業			—	80,696	4					—
133	職員確保緊急プラン事業	職員確保に向けて、採用試験の応募者確保や離職防止等の取組を推進	人事課	R7-R9	22,517	4					8
134	組織健康調査・支援事業	職員の組織に対する共感度合いをデータ化・可視化する調査の実施	行政経営企画課	R7-R9	14,200	14					8
135	職員確保緊急プラン事業	インターンシップ実習中の旅費等の補助	企画総務課	R7-R9	63	4					8
136	採用困難職種対策事業	県獣医師職員の魅力創出に向けた業務環境改善及び向上等	食と暮らしの安全推進課	R7-R7	15,000	4					8
137	職員確保緊急プラン事業	職業訓練指導員確保に係る関係機関の訪問旅費、インターンシップ旅費の補助	産業人材対策課	R7-R9	231	4					8
138	職員確保緊急プラン事業	職員採用説明会に係る経費	農政総務課	R7-R9	1,925	4					8
139	職員確保緊急プラン事業	学生向け職場体験バスツアーの開催及び技術職インターンシップに参加する学生への旅費補助	農政総務課	R7-R9	8,272	4					8
140	職員確保緊急プラン事業	職員採用説明会に係る経費	農村振興課	R7-R9	1,100	4					8
141	職員確保緊急プラン事業	職員採用説明会に係る経費	水産林政総務課	R7-R9	553	4					8
142	職員確保緊急プラン事業	部独自のインターンシップに参加する県外学生への旅費支援	水産林政総務課	R7-R9	1,384	4					8
143	職員確保緊急プラン事業	夏季技術職インターンシップに参加する県外学生への旅費支援	水産林政総務課	R7-R9	1,966	4					8
144	職員確保対策事業	職員の人材確保の推進	総務課	R7-R9	234	9					4
145	教員確保対策事業	教員の人材確保の推進	教職員課	R7-R9	5,366	9					4
146	警察官採用募集活動事業	警察官採用募集活動の強化	警務課	R7-R7	7,885	14					16
147	マイナンバーカード普及促進事業	マイナンバーカードの出張申請、申請サポート	デジタルみやぎ推進課	R7-R7	19,946	4					8
148	電子申請システム運営事業	県民サービス向上・業務効率化に向けた電子申請システムの運用保守	デジタルみやぎ推進課	R7-R9	15,133	4					9
149	デジタル人材採用・育成支援事業	高度IT人材の確保・育成支援	産業デジタル推進課	R7-R9	42,846	4					9
150	産業デジタル化支援事業	中小企業等のデジタル化に向けた支援	産業デジタル推進課	R7-R9	31,777	4					9
151	ものづくりカレッジプロジェクト推進事業	ものづくり産業を支える人材の確保や県内定着促進	富県宮城推進室	R7-R9	30,000	4					8
152	中小企業経営安定資金等貸付金	中小企業経営安定資金等の貸付原資の預託	商工金融課	R7-R9	94,348,000	4	2	5			8
153	宮城県中小企業団体中央会貸付金	組織金融制度資金の貸付原資の預託	商工金融課	R7-R9	1,000,000	4	2	5			8
154	宮城県信用保証協会経営基盤強化対策事業	保証料助成	商工金融課	R7-R9	17,000	4	2	5			8

No	事業名	事業内容	担当課室	事業 実施 期間	R7事業費 (千円)	ビジョン体系					S D G s
						18の取組			復興		
						主 な 取 組	関連				
155	県中小企業支援センター事業	中小企業等の創業・経営革新、取引支援等	中小企業支援室	R7-R9	206,889	4					8
156	スタートアップ加速化支援事業	県内創業者・第二創業者への助成	中小企業支援室	R7-R9	70,073	4					8
157	みやぎ創業推進支援事業	創業相談窓口の設置等	中小企業支援室	R7-R9	11,430	4					8
	移住・起業・就業支援事業			—	31,124	4					—
158	みやぎUIターン起業支援事業	地域課題解決に向けた起業家への支援	中小企業支援室	R7-R9	15,260	4					8
159	移住支援金求人広告作成支援事業	移住支援金対象法人の求人広告の作成支援等	雇用対策課	R7-R9	15,864	4					8
160	新事業創出支援事業	新商品・新サービスの研究・開発への助成	中小企業支援室	R7-R9	20,000	4					8
161	生産現場改善強化支援事業	ものづくり中小企業の生産性向上等の支援	中小企業支援室	R7-R9	44,200	4					8
162	事業承継支援体制強化事業	事業承継支援機関のネットワーク化等	中小企業支援室	R7-R9	16,700	4					8
163	小規模事業者伴走型支援体制強化事業	商工会等の伴走型支援体制強化への助成	中小企業支援室	R7-R9	14,464	4					8
164	水産加工業企業力強化支援事業	水産加工業の支援体制整備等への助成	中小企業支援室	R7-R9	45,773	4					8
165	中小企業等共同化チャレンジ事業	中小企業の共同化実証事業への補助	中小企業支援室	R7-R8	9,000	4					8
166	中小企業等再起支援事業	物価高騰の影響を受ける中小企業等の支援	中小企業支援室	R7-R9	110,000	4					8
167	中小企業等オフィス改革推進支援事業	中小企業等のオフィス環境整備への支援	中小企業支援室	R7-R9	25,000	4					8
168	産業人材育成プラットフォーム推進事業	産学官による産業人材育成プラットフォームの運営等	産業人材対策課	R7-R7	1,219	4					8
169	ものづくり人材育成確保対策事業	ものづくり人材育成、企業の認知度向上等	産業人材対策課	R7-R9	36,188	4	8				8
170	小中学生へのキャリア形成支援事業	小中学生を対象としたキャリア教育の実施	産業人材対策課	R7-R9	10,000	4	8				8
171	ものづくり企業奨学金返還支援事業	従業員への奨学金返還支援を行っている県内ものづくり企業に対する補助	産業人材対策課	R7-R8	750	4					8
172	こどもの職業体験イベント開催事業	小中学生を対象とした職業体験等	産業人材対策課	R7-R7	2,500	4					8
173	高等技術専門校再編整備事業	高等技術専門校の再編に伴う新設校整備	産業人材対策課	R7-R9	5,323,000	4					8
174	子育てと仕事の両立のための多様な働き方支援事業	出産等により離職した女性の再就職のための相談窓口設置等	雇用対策課	R7-R8	35,602	4					8

No	事業名	事業内容	担当課室	事業 実施 期間	R7事業費 (千円)	ビジョン体系					S D G s
						18の取組			復興		
						主 な 取 組	関連				
	みやぎジョブカフェ運営事業			—	79,489						—
175	UIJターン学生等就職支援事業	UIJターン希望学生への就職支援拠点の設置	雇用対策課	R7-R9	18,710	4					8
176	みやぎジョブカフェ運営事業	就職支援施設「みやぎジョブカフェ」の運営	雇用対策課	R7-R9	60,779	10					8
	みやぎで就活応援プロジェクト推進事業			—	88,745	4					—
177	みやぎで就活応援プロジェクト推進事業	県内就職ポータルサイトの開設、県内企業でのインターンシップ実施推進	雇用対策課	R7-R9	71,745	4					8
178	みやぎで就活応援プロジェクト推進事業	県外学生が宮城県内で就職活動を行う際の交通費補助	雇用対策課	R7-R9	17,000	4					8
	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業			—	59,800	4					—
179	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	プロフェッショナル人材戦略拠点の設置・運営	雇用対策課	R7-R9	48,516	4					8
180	プロフェッショナル人材戦略拠点(半導体)運営事業	半導体関連企業へのプロフェッショナル人材のマッチング支援	雇用対策課	R7-R9	11,284	4					8
181	宮城UIJターン助成金事業	県外プロフェッショナル人材受入に係る助成	雇用対策課	R7-R9	45,000	4					8
182	副業・兼業人材活用支援事業	県内企業と副業・兼業人材を結び付けるマッチングサイトの運用及び県外副業・兼業人材受入に係る助成	雇用対策課	R7-R9	39,100	4					8
183	みやぎ地域活性化雇用創造プロジェクト	就労支援拠点の設置・運営等	雇用対策課	R7-R8	141,235	4					8
184	日本語学校開設・運営支援事業	日本語学校開設及び運営に向けた調整	国際政策課	R7-R7	12,846	4	10				8
185	現地人材サポート体制構築事業	現地サポート体制の構築による本県への人材フローの確保	国際政策課	R7-R8	60,000	4	10				8
186	外国人材受入体制モデル構築事業	外国人材受入体制のモデル構築による受入れの促進	国際政策課	R7-R8	25,000	4	10				8
187	外国人材ジョブフェア開催事業	インドネシア人材確保のためのジョブフェアイベント等の実施	国際政策課	R7-R8	55,000	4	10				8
188	外国人材活躍推進事業	外国人材を受け入れる県内企業への支援等	国際政策課	R7-R9	90,800	4	10				8
	農林水産業担い手対策事業			—	522,671	4					—
189	オーダーメイド型農活支援事業	多様な人材の確保・育成に向けたオーダーメイド型支援	農業振興課	R7-R7	25,539	4	10				8
190	農業経営基盤強化促進事業	担い手育成のための活動支援、施設等整備への助成	農業振興課	R7-R9	113,286	3	4				9
191	新たな農業担い手育成プロジェクト	新規就農者確保育成支援	農業振興課	R7-R9	370,446	4					2
192	農業経営者総合サポート事業	農業経営・就農支援センターによる経営・就農サポート支援	農業振興課	R7-R9	13,400	4	3				2
193	みやぎ農業次世代育成プロジェクト推進事業	農業の魅力体感、農業体験、県内就農に向けた支援	農業振興課	R7-R9	7,000	4	3				8

No	事業名	事業内容	担当課室	事業 実施 期間	R7事業費 (千円)	ビジョン体系					S D G s
						18の取組				復興	
						主 な 取 組	関連				
194	農林水産金融対策事業(農業)	農林水産業金融支援	農業振興課	R7-R9	81,368	4					2
195	農林水産金融対策事業(水産業)	漁業近代化資金貸付に伴う利子補給等	水産業振興課	R7-R9	481,586	4					9
	農林水産業担い手対策事業			—	81,994	4					—
196	新たなみやぎの水産業を創造する人材・経営体育成事業	新規漁業就業者の確保及び漁業経営体の育成等	水産業振興課	R7-R9	47,363	4	3				8
197	森林整備担い手対策事業	みやぎ林業活性化基金への助成等	林業振興課	R7-R7	12,096	4	3				8
198	「みやぎの里山」ビジネス推進事業	林業の新規就労者確保対策への支援	林業振興課	R7-R7	22,535	4	3				8
199	みやぎ森林・林業未来創造力レτζ運営事業	林業の新規就労者確保対策への支援	林業振興課	R7-R9	15,875	4	3	10			8
200	建設産業振興支援事業	みやぎ建設産業振興プランに基づく担い手の確保・育成等	事業管理課	R7-R9	6,032	4	17				9
201	地域連携推進事業	他県連携等	総合政策課	R7-R9	3,814	5	2	4	10		9
202	水産物供給基盤機能保全事業	漁港施設の機能診断、機能保全工事等	漁港整備推進室	R7-R9	762,515	5	18				11
203	農林水産金融対策事業(林業)	木材生産・流通事業者への資金融通助成	林業振興課	R7-R9	250,752	5					8
204	交通安全施設等整備事業	歩道整備や交差点改良等	道路課	R7-R9	2,055,068	5					11
205	道路改築事業	道路拡幅やバイパス整備等	道路課	R7-R9	10,416,293	5					11
206	雪寒事業	雪崩対策や消雪施設整備等	道路課	R7-R9	229,500	5					11
207	港湾整備事業(政策課題枠)	港湾整備	港湾課	R7-R9	1,520,739	5					11
208	港湾整備事業(政策課題枠以外)	港湾施設の管理運営	港湾課	R7-R9	1,016,759	5					11
209	港湾利用促進事業	貨物取扱量の拡大等	港湾課	R7-R9	3,900	5					11
210	クルーズ船受入促進事業	大型クルーズ船の受入環境整備	港湾課	R7-R9	462	5					11
	仙台空港利用促進加速事業			—	117,396						—
211	仙台空港周辺整備対策協議会補助金	名取・岩沼両協議会への補助	空港臨空地域課	R7-R9	800	5					9
212	仙台空港利用促進事業	自治体や空港関係機関、経済界等と連携した仙台空港の利用促進	空港臨空地域課	R7-R7	6,267	5					9
213	仙台空港地域連携・活性化事業	航空需要拡大の取組推進	空港臨空地域課	R7-R7	30,000	5					9
214	仙台空港600万人・5万トン実現推進事業	旅客・貨物需要の拡大に向けた取組推進	空港臨空地域課	R7-R9	20,329	5					8
215	航空路線誘致対策促進事業	仙台空港に就航する新規路線誘致のための助成	空港臨空地域課	R7-R9	60,000	5					8

No	事業名	事業内容	担当課室	事業 実施 期間	R7事業費 (千円)	ビジョン体系					S D G s
						18の取組				復興	
						主 な 取 組	関連				
216	仙台空港グランドハンドリング等 体制整備事業	仙台空港のグランドハンドリング等の 体制の整備	空港臨空地域課	R7-R9	2,000	5	4				9
217	「産業振興による雇用」のための 交通環境整備事業	新規開発工業団地等における交通安 全施設の整備	交通規制課	R7-R9	8,800	5					9
218	私立学校教育支援体制整備事 業費補助(医療的ケア)	私立幼稚園が医療的ケア実施のた め看護職員雇用等に対する経費補 助	私学・公益法人課	R7-R9	10,000	6					4
219	周産期医療対策事業	周産期医療体制の整備	医療政策課	R7-R9	26,009	6					3
220	周産期・小児医療従事者確保・ 育成支援事業	周産期・小児医療を支える医療従事 者育成への助成等	医療政策課	R7-R9	110,743	6					3
221	小児救急医療対策事業	夜間の小児救急電話相談等	医療政策課	R7-R9	36,406	6					3
222	ひとり親家庭等自立支援対策事 業	相談窓口の設置、自立支援給付等	子ども・家庭支援課	R7-R9	50,267	6					3
223	ひとり親家庭等体験格差解消支 援事業	子どものための体験型事業の実施	子ども・家庭支援課	R7-R9	1,600	6					3
224	養育費確保対策事業	養育費の履行確保に向けた支援	子ども・家庭支援課	R7-R9	2,647	6					3
225	乳幼児医療助成事業	市町村が実施する子ども医療費助成 に対する助成(就学前児童まで)	子育て社会推進課	R7-R9	1,400,000	6					3
226	母子保健指導普及事業	市町村の母子保健支援体制の充実 強化	子育て社会推進課	R7-R9	4,214	6					3
227	産後ケアサービス受皿確保支援 事業	市町村が行う産後ケア事業を円滑に 実施するための体制整備	子育て社会推進課	R7-R8	153,000	6					3
228	不妊検査費用助成事業	不妊検査費用助成を行う市町村への 支援	子育て社会推進課	R7-R8	36,500	6					3
229	不妊治療医療助成事業	不妊治療医療費助成を行う市町村へ の支援	子育て社会推進課	R7-R8	150,000	6					3
230	子育て県民運動推進事業	社会全体で子育てを支援する機運の 醸成	子育て社会推進課	R7-R9	3,486	6					3
231	小学校入学準備支援事業	小学校入学準備支援を行う市町村へ の助成	子育て社会推進課	R7-R9	37,650	6					3
232	保育士確保支援事業	保育士の確保支援等	子育て社会推進課	R7-R9	239,974	6					3
233	保育士離職防止支援事業	保育補助者雇用への助成等	子育て社会推進課	R7-R9	71,082	6					3
234	認定こども園促進事業	認定こども園への移行を促進するた めの助成等	子育て社会推進課	R7-R9	37,746	6					3
235	待機児童解消推進事業	保育所整備への助成等	子育て社会推進課	R7-R9	170,271	6				2	3
236	地域子ども・子育て支援事業	地域子ども・子育て支援事業に対す る助成	子育て社会推進課	R7-R9	3,750,000	6	6				3
237	子ども・子育て支援人材育成研 修事業	放課後児童支援員等の認定研修	子育て社会推進課	R7-R9	13,639	6					3
238	若い世代への少子化対策強化 事業	結婚希望者への支援等	子育て社会推進課	R7-R9	55,182	6					3

No	事業名	事業内容	担当課室	事業 実施 期間	R7事業費 (千円)	ビジョン体系					S D G s
						18の取組				復興	
						主 な 取 組	関連				
239	認可外保育施設事故防止推進事業	事故防止機器導入経費の助成	子育て社会推進課	R7-R9	3,300	6					3
240	保育士・保育所支援センター事業	保育士人材バンクの運営	子育て社会推進課	R7-R9	20,229	6					3
	少子化対策支援市町村交付金	地域の実情に応じた少子化対策への交付金	子育て社会推進課	—	317,000	6					
241	少子化対策支援市町村交付金	地域の実情に応じた少子化対策への交付金	子育て社会推進課	R7-R9	100,000	6					3
242	地域少子化対策重点推進交付金事業	市町村が行う少子化対策事業に対する支援	子育て社会推進課	R7-R9	217,000	6					3
243	結婚応援パスポート・子育て支援パスポート普及事業	子育て支援パスポートと結婚応援パスポートを一体的に実施	子育て社会推進課	R7-R9	117,600	6					3
244	授乳室設置促進事業	置き型授乳室の設置を促進するための普及・啓発	子育て社会推進課	R7-R9	52,418	6					3
245	新生児マススクリーニング検査実証事業	SMA、SCID検査の国の実証事業への参画	子育て社会推進課	R7-R7	34,160	6					3
246	男性育休取得奨励金	28日以上の子育休を取得した男性従業員がいる企業への奨励金	雇用対策課		21,000	6					8
247	都市公園プレイリーダー配置事業	子どもが遊んで学べるプレイパークの運営	都市環境課	R7-R7	4,600	6	8				3
248	部活動地域移行推進事業	公立中学校における部活動の段階的な地域移行	スポーツ振興課	R7-R9	700	7					4
249	プロスポーツチームと連携したスポーツ機会拡大事業	ひとり親家庭等の小学生等を対象にスポーツ機会を提供	スポーツ振興課	R7-R8	13,609	7					4
250	フードバンク支援事業	フードバンク活動団体への助成	社会福祉課	R7-R9	11,927	7					1
251	学習支援事業	生活困窮世帯の子どもに対する学習支援	社会福祉課	R7-R7	64,368	7					3
252	児童虐待対策事業	児童虐待防止体制の強化及び子どもの権利擁護推進	子ども・家庭支援課	R7-R8	153,008	7					3
253	児童相談所音声マイニングシステム運営事業	児童相談所への音声通話認識システムの運用・保守	子ども・家庭支援課	R7-R7	12,000	7	4				8
254	退所児童等アフターケア事業	児童養護施設退所者への生活・就労相談等	子ども・家庭支援課	R7-R9	24,213	7	10				3
255	親子滞在型支援施設事業	里親委託の推進や家庭復帰の支援	子ども・家庭支援課	R7-R9	21,791	7				1	3
256	要保護児童学習支援事業	一時保護専用施設での学習支援	子ども・家庭支援課	R7-R9	1,170	7					3
257	子どもメンタルサポート事業	子どもメンタルクリニックの運営等	子ども・家庭支援課	R7-R9	31,478	7					3
258	里親養育包括支援事業	里親研修・トレーニング等事業、里親委託等推進事業	子ども・家庭支援課	R7-R9	12,850	7					3
259	里親等支援センター事業	里親への支援体制強化	子ども・家庭支援課	R7-R9	22,117	7				1	3
260	児童養護施設整備支援事業	児童養護施設の整備への支援	子ども・家庭支援課	R7-R8	279,062	7					3
261	DV被害者支援対策事業	DV防止啓発の推進及び被害者への支援	子ども・家庭支援課	R7-R9	38,169	7					5

No	事業名	事業内容	担当課室	事業 実施 期間	R7事業費 (千円)	ビジョン体系					S D G s
						18の取組				復興	
						主 な 取 組	関連				
262	子どもの貧困対策推進事業	子どもの貧困対策を行う市町村への助成等	子ども・家庭支援課	R7-R7	18,586	7					1
263	ヤングケアラー支援体制強化事業	ヤングケアラー向けの相談窓口の設置、社会的認知度向上等	子ども・家庭支援課	R7-R9	12,840	7					3
264	基本的な生活習慣定着促進事業	家庭・地域等と連携した基本的な生活習慣の定着促進	義務教育課	R7-R9	11,713	7	8				4
	コミュニティ・スクール推進事業		—	—	16,579	7					—
265	コミュニティ・スクール推進事業	コミュニティ・スクール推進体制整備等	義務教育課	R7-R8	287	7					4
266	地域に開かれた高等学校魅力化事業	学校運営協議会設置、地域と連携した教育活動の支援	高校教育課	R7-R9	14,636	7	9				4
267	地域と連携したインクルーシブ教育推進事業	学校運営協議会設置、地域と連携したインクルーシブ教育推進の支援	特別支援教育課	R7-R9	1,656	7	9	13			4
268	視覚障害・聴覚障害のある乳幼児に対する教育相談充実事業	視覚や聴覚に障害のある乳幼児に対する教育相談体制の整備	特別支援教育課	R7-R9	9,080	7	9				3
	部活動地域移行推進事業		—	—	39,782	7					—
269	部活動地域移行推進事業	公立中学校における運動部活動の段階的な地域移行	保健体育安全課	R7-R9	36,430	7					4
270	文化部活動地域移行推進事業	休日の文化部活動の地域連携・地域移行に向けた環境整備の推進	生涯学習課	R7-R9	3,352	7					4
271	みやぎらしい家庭教育支援事業	親の学びや育ちを支援する体制づくり推進	生涯学習課	R7-R9	4,429	7					4
272	協働教育推進総合事業	家庭・地域・学校の連携・協働による地域全体で子供を育む体制づくりの推進	生涯学習課	R7-R9	46,863	7					4
273	学力向上推進事業	学力向上の推進	義務教育課・高校教育課	R7-R9	34,024	8					4
274	みやぎの算数教育改善プラン事業	算数科における児童一人一人の伸びを目指した授業改善の推進	義務教育課	R7-R9	4,007	8					4
275	学ぶ土台づくり推進事業	幼児期の学びの充実に向けた環境整備等	義務教育課	R7-R7	8,723	8	7				4
276	生徒の英語力向上事業	英語能力判定テスト活用等による英語力向上	義務教育課	R7-R8	5,273	8					4
277	志教育支援事業	児童生徒の発達段階に応じた社会性・勤労観育成	義務教育課	R7-R7	1,362	8	7				4
	実践体験型PBLによる志教育推進プロジェクト		—	—	5,000						—
278	志教育推進地区指定事業	PBLによる児童生徒の主体的な学習を推進する市町村の支援	義務教育課	R7-R8	2,000	8	7				4
279	専門教育次世代人材育成プロジェクト事業	地域での実践的・体験的な学びを通じた人材育成	高校教育課	R7-R8	3,000	8	4				4
280	みやぎ「学びのDX」推進事業	県内小・中学校における「令和の日本型学校教育」の構築推進	義務教育課	R7-R8	9,055	8	9				4
281	高等学校「志教育」推進事業	高等学校における志教育の推進	高校教育課	R7-R9	5,738	8					4

No	事業名	事業内容	担当課室	事業 実施 期間	R7事業費 (千円)	ビジョン体系					S D G s
						18の取組				復興	
						主 な 取 組	関連				
282	進路達成支援事業	県内高校における就職支援、職場定着の取組強化等	高校教育課	R7-R9	2,970	8					4
283	みやぎグローバル人材育成事業	県立学校における国際バカロレアの実践	教職員課・高校教育課	R7-R9	95,882	8	9				4
284	「地学地就」産業人材育成事業	ものづくり人材の育成、県内企業への就職支援等	高校教育課	R7-R9	47,088	8					4
285	みやぎクラフトマン21事業	ものづくり人材の育成、地元企業の人材確保等	高校教育課	R7-R9	5,240	8					4
286	地域進学重点校改革推進事業	県立高校による地域を活用した探究活動の支援	高校教育課	R7-R7	8,458	8					4
287	体力・運動能力向上センター事業	児童生徒の体力・運動能力の向上	保健体育安全課	R7-R7	14,721	8	9				4
288	私立学校施設設備災害対策支援事業	私立学校施設の非構造部材の耐震化等推進	私学・公益法人課	R7-R9	—	9					4
289	私立学校助成金	私立学校に対する運営費や保護者の負担軽減を図る授業料軽減への助成等	私学・公益法人課	R7-R9	9,681,327	9					4
290	私立高等学校等就学支援金	教育費負担への支援を通じた私立高校等生徒が安心して教育を受けることができる環境の確保	私学・公益法人課	R7-R9	5,268,988	9					4
291	教職員CUP(キャリア・アップ・プログラム)事業	教職員の資質能力の向上のための研修	教職員課	R7-R9	327,086	9					4
292	スクールサポートスタッフ配置事業	教員の業務支援・負担軽減	教職員課	R7-R9	163,600	9					4
293	学校業務改善支援事業	教員の業務支援・負担軽減	教職員課	R7-R9	5,700	9					4
294	ICTを活用した研究・研修・支援事業	教員の資質能力の向上と働き方改革の両立	教職員課	R7-R9	10,081	9					4
295	学級編制弾力化(少人数学級)事業	中学校の第1学年における少人数学級の導入	教職員課	R7-R9	348,730	9					4
	児童生徒支援体制整備推進事業			—	339,855	9				—	
296	教育相談充実事業	小中学校スクールカウンセラーの派遣等	義務教育課	R7-R9	174,261	9					4
297	児童生徒支援体制充実事業	スクールソーシャルワーカーの派遣、いじめ防止の普及啓発、スクールロイヤーの派遣等	義務教育課	R7-R9	55,268	9					4
298	高等学校生徒支援体制充実事業	いじめ・学校に登校していない生徒等への対応	高校教育課	R7-R9	8,987	9					4
299	ICTを活用した心の健康観察事業	心の健康相談ツールを活用した高校生のSOSの早期発見と支援	高校教育課	R7-R8	4,448	9					4
300	総合教育相談事業	面接・電話・SNSによる相談体制の整備	高校教育課	R7-R9	35,416	9					4
301	高等学校スクールカウンセラー活用事業	県立高校スクールカウンセラーの配置等	高校教育課	R7-R9	59,087	9					4
302	特別支援教育外部専門家活用費(通常分)	特別支援学校へのスクールカウンセラー派遣	特別支援教育課	R7-R9	2,388	13	9				4

No	事業名	事業内容	担当課室	事業 実施 期間	R7事業費 (千円)	ビジョン体系					S D G s
						18の取組				復興	
						主 な 取 組	関連				
303	校内教育支援センター支援事業	小中学校への学び支援教室の設置・別室支援員の配置、市町村が配置する別室支援員への補助	義務教育課	R7-R9	44,050	9					4
304	魅力ある・行きたくなる学校づくり推進事業	「魅力ある・行きたくなる学校づくり」の推進	義務教育課	R7-R9	827	9					4
305	教育DX推進事業	ICT活用による持続的で魅力的な教育体制の構築	教職員課・高校教育課	R7-R7	25,285	9					4
306	採点業務デジタル化推進事業	県立学校へのデジタル採点システムの導入と入試採点のデジタル化	高校教育課	R7-R7	9,358	9					4
307	入学者選拔出願システム構築事業	ウェブ出願システムの導入による利便性の向上と業務効率化の推進	高校教育課		79,000	9					4
308	DXハイスクール事業	ICT機器等の環境整備及び専門人材講師による研修会の実施	高校教育課		193,500	9					4
309	公立高等学校等就学支援金	公立高校生徒の教育費負担への支援	高校財務・就学支援室	R7-R9	3,567,797	9					4
310	特別支援教育総合推進事業	教育相談・支援体制の構築等	特別支援教育課	R7-R9	8,479	9	13				4
311	自立と社会参加につながる「共に学ぶ教育」推進モデル事業	小中高の連携の強化による、支援を要する児童生徒に対する切れ目ない支援体制の構築	特別支援教育課	R7-R8	3,502	9	13				4
312	特別支援学校狭隘化対策事業	校舎改築等に伴う備品整備、分校の維持修繕等	特別支援教育課	R7-R9	169,622	9	13				4
313	特別な支援を要する児童生徒に対するICT活用教育推進事業	AIドリルによる個別最適な学びの提供及び同時双方向遠隔授業の実施	特別支援教育課	R7-R7	1,743	9	13				4
314	県立学校施設整備事業	県立学校校舎の改築等	施設整備課	R7-R9	12,018,056	9					4
	部活動指導員配置促進事業		—		68,407	9				—	
315	部活動指導員配置促進事業（運動部）	公立中学校・県立高等学校運動部への指導員配置	保健体育安全課	R7-R9	60,738	9	6	8			4
316	部活動指導員配置促進事業（文化部）	公立中学校・県立高等学校文化部への指導員配置への助成	生涯学習課	R7-R9	7,669	9					4
317	体験活動等を通じた青少年自立支援事業	通学に難しさを感じている児童生徒を対象とした体験活動の実施	生涯学習課	R7-R9	3,209	9					4
318	宮城県戦略的的魅力発信事業	県内外に向けた宮城の様々な魅力の総合・横断的な広報	広報課	R7-R8	21,545	10	2				8
319	広報アプリ導入事業	アプリによる県政情報の発信	広報課	R7-R9	1,980	10					9
320	みやぎシニアデジタルサポート事業	シニア世代のデジタルデバйд解消に向けた支援	デジタルみやぎ推進課	R7-R8	306	10					3
321	移住・定住推進体制強化事業	移住イベント開催、移住相談窓口（対面・Web）の充実等による県内移住・定住の推進	地域振興課	R7-R8	54,802	10	4				11
322	移住支援金事業	一定の要件を満たす東京圏からの移住者に対する支援	地域振興課	R7-R9	251,667	10	4				11
323	特定地域振興推進費	産業振興・経営等の専門家派遣による過疎市町等の支援	地域振興課	R7-R9	5,600	10					11
324	人口減少・少子化等地域対策強化事業	地方振興事務所による人口減少・少子化対策事業の実施	地域振興課	R7-R9	20,000	10	4	6			11

No	事業名	事業内容	担当課室	事業 実施 期間	R7事業費 (千円)	ビジョン体系					S D G s
						18の取組				復興	
						主 な 取 組	関連				
325	動物愛護推進事業	引取りした犬猫の殺処分頭数減少に向けたミルクボランティア制度推進等	食と暮らしの安全推進課	R7-R9	24,600	10					17
326	NPO活動推進事業	県内NPOネットワークの構築、プロボノの普及、NPO支援施設の支援等	共同参画社会推進課	R7-R9	7,690	10					17
327	子ども・若者支援体制強化事業	子ども・若者総合相談センターの設置や支援体制の連携強化等	共同参画社会推進課	R7-R7	25,069	10				1	8
328	みやぎ若者活躍応援事業	講話やグループワーク等による中学生の育成等	共同参画社会推進課	R7-R7	2,735	10	8				4
329	いきいき男女共同参画推進事業	あらゆる分野における男女共同参画の推進等	共同参画社会推進課	R7-R7	3,277	10	4	6			5
330	女性応援プロジェクト推進事業	女性の県内定着の推進や地域女性の人材育成等	共同参画社会推進課	R7-R9	27,390	10	4	6			5
331	地域福祉推進事業	地域福祉推進のためのネットワーク構築等	社会福祉課	R7-R9	48,617	10	12				3
332	生活福祉資金貸付事業	貸付事務費への助成	社会福祉課	R7-R9	24,210	10					3
333	福祉・介護人材マッチング機能強化事業	福祉・介護人材の安定的な確保等の推進	社会福祉課	R7-R9	19,683	10					3
334	障害者就労における連携構築支援事業	実習機会創出や勉強会の開催等による企業と事業所の連携関係構築支援	障害福祉課	R7-R7	24,232	10					8
335	ひきこもり等就労困難者のための中間就労の場づくり事業	障害者就労施設での就労訓練を通じたひきこもり等就労困難者の一般就労促進	障害福祉課	R7-R8	9,730	10					8
336	ひきこもり支援推進事業	ひきこもり地域支援センターの運営等	精神保健推進室	R7-R7	38,579	10	12				3
337	高卒就職者援助事業	就職説明会の開催等	雇用対策課	R7-R9	1,764	10					8
	障害者雇用推進事業	民間企業における障害者雇用の促進、ネットワークの推進	—	—	39,779	10				—	—
338	障害者雇用官民連携強化事業	情報交換等	雇用対策課	R7-R9	509	10					8
339	障害者雇用マッチング機会創出支援事業	障害者雇用に関する企業の理解促進、企業説明会の開催	雇用対策課	R7-R9	28,270	10					8
340	障害者短期離職防止促進事業	障害者の短期離職防止に向けた、企業への伴走支援	雇用対策課	R7-R9	11,000	10					8
341	みやぎの若者の職業的自立支援対策事業（ニート対策事業）	働くことに悩みを抱える若年無業者への就労支援	雇用対策課	R7-R9	2,022	10					8
342	中高年等就職支援事業	就職氷河期世代を含む中高年層等への就職支援	雇用対策課	R7-R7	46,680	10					8
343	多文化共生推進事業	日本人県民の意識醸成及び外国人県民の生活環境整備	国際政策課	R7-R9	7,015	10	4				8
344	地域日本語教育体制構築事業	地域日本語教育体制の構築及び多文化共生によるまちづくり促進	国際政策課	R7-R9	7,306	10	4				8
345	水産加工業女性活躍推進事業	水産加工業における女性の定着・活躍の推進（企業の体制構築・人材育成）	水産業振興課	R7-R9	7,280	10	4				8
346	外国人児童生徒受入拡大対応事業	外国人児童生徒への支援	義務教育課	R7-R9	6,000	10	9	8			4

No	事業名	事業内容	担当課室	事業 実施 期間	R7事業費 (千円)	ビジョン体系					S D G s
						18の取組			復 興		
						主 な 取 組	関 連				
347	スポーツ選手強化対策事業	競技力向上に対する助成等	スポーツ振興課	R7-R8	136,540	11					4
348	広域スポーツセンター事業	総合型地域スポーツクラブの創設・育成支援	スポーツ振興課	R7-R9	13,718	11					4
349	オリンピック・パラリンピック競技大会レガシー継承事業	オリパラレガシーの創出・継承によるスポーツ振興	スポーツ振興課	R7-R9	7,638	11					4
350	スポーツ人材等確保対策事業	競技経験者の県内就職の支援	スポーツ振興課	R7-R8	7,000	11					4
351	みやぎスポーツDAY費	広く県民にスポーツ・レクリエーション活動を実践する場を提供	スポーツ振興課	R7-R9	1,518	11					4
352	みやぎ県民文化創造の祭典(芸術銀河)開催事業	実行委員会負担金等	消費生活・文化課	R7-R9	14,900	11					4
	みやぎ地域文化創造促進事業		—	—	15,944					—	
353	地域文化サポート事業	新県民会館の整備を契機とした地域の文化資源を活用した新たな地域活性化の取組支援	消費生活・文化課	R7-R9	2,644	11					4
354	文化芸術体験促進事業	文化芸術を通じてあらゆる人が社会参加できる機会の促進とアウトリーチの仕組みづくり	消費生活・文化課	R7-R9	13,300	11					4
355	県民会館・NPOプラザ複合施設整備事業	複合施設の建設工事	消費生活・文化課	R7-R9	1,710,400	11					11
356	県民会館・NPOプラザ複合施設道路整備事業	複合施設の建設に係る周辺道路の整備	消費生活・文化課	R7-R9	3,150	11					11
357	県民会館・NPOプラザ複合施設整備推進事業	複合施設の開館準備業務	消費生活・文化課	R7-R9	52,486	11					4
358	みやぎの文化芸術活動支援事業	芸術文化活動への支援、美術館各種教育普及活動	生涯学習課	R7-R9	11,857	11					4
359	生涯学習プラットフォーム構築事業	生涯学習情報提供システムの構築	生涯学習課	R7-R9	1,072	11					4
360	図書館貴重資料保存修復事業	図書館貴重資料保存修復対策	生涯学習課	R7-R9	14,875	11					4
361	美術館リニューアル整備事業	美術館リニューアルのための施設改修等	生涯学習課	R7-R7	2,305,300	11					4
362	多賀城政庁復元検討事業	多賀城市や文化庁との協議、有識者などからの意見聴取等	文化財課	R7-R7	1,000	11					4
363	救命救急センター運営費補助事業	救急救命センターへの補助	医療政策課	R7-R9	201,730	12					3
364	救急搬送情報共有システム運営事業	救急搬送の効率化に向けたシステムの機能強化	医療政策課	R7-R9	24,471	12					3
365	救急患者退院コーディネーター事業	救急患者退院コーディネーターに係る補助	医療政策課	R7-R9	96,451	12					3
366	救急電話相談事業	急な病気やけがにかかる救急電話相談	医療政策課	R7-R9	41,122	12					3

No	事業名	事業内容	担当課室	事業 実施 期間	R7事業費 (千円)	ビジョン体系					S D G s
						18の取組			復興		
						主 な 取 組	関連				
	地域包括ケアシステム体制推進事業			—	123,554						—
367	在宅医療連携拠点整備事業	在宅医療・介護の連携体制の構築に向けた補助等	医療政策課	R7-R9	17,977	12					3
368	精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築推進事業	精神保健医療福祉体制の整備、普及啓発、ピアの活用、人材育成、入院者の訪問支援等	精神保健推進室	R7-R8	101,500	13					3
369	認定薬局等の整備促進事業	薬局の地域連携等の機能強化	薬務課	R7-R9	4,077	12					3
370	病床機能再編支援事業	病床数最適化の支援	医療政策課	R7-R9	14,592	12					3
371	地域医療機能集約・連携強化事業	医療機関相互の協力による機能集約への支援	医療政策課	R7-R7	92,000	12					3
372	地域医療介護総合確保基金積立金(医療分)	地域医療と介護の総合的な確保に向けた事業のための基金積立	医療政策課	R7-R9	6,829,225	12					3
373	仙台医療圏地域医療構想推進事業	病院統合に向けた協議等に係る支援業務	県立病院再編室	R7-R9	26,400	12					3
374	仙台医療圏病院再編事業	仙台赤十字病院と県立がんセンターの統合による新病院の整備に向けた支援	県立病院再編室	R7-R9	75,295	12					3
	自治体病院等医師確保対策事業			—	112,823						—
375	医師育成機構運営事業	医師定着に向けた体制構築	医療人材対策室	R7-R9	44,433	12					3
376	東北大学地域枠対応医学生修学資金貸付事業	東北大学地域枠の修学生への貸付等	医療人材対策室	R7-R9	49,200	12					3
377	地域医療医師派遣・紹介事業	自治体病院等への医師派遣・紹介	医療人材対策室	R7-R9	190	12					3
378	地域医療提供体制維持支援事業	公立医療機関に対し医師派遣を実施している病院に対する補助	医療人材対策室	R7-R8	19,000	12					3
379	看護師等養成所支援事業	看護師等養成所への助成等	医療人材対策室	R7-R9	181,664	12					3
380	看護職員資質向上・育成研修事業	看護職員の質の向上やキャリアアップに資する研修の実施	医療人材対策室	R7-R9	22,327	12					3
381	看護職員定着促進事業	看護職員採用に不安を抱える病院の採用活動支援	医療人材対策室	R7-R8	22,659	12					3
382	病院内保育所運営事業	病院内保育所への運営費助成	医療人材対策室	R7-R9	87,557	12					3
383	女性医師就労支援事業	女性医師が日当直等を免除された際の代替医師人件費助成等	医療人材対策室	R7-R9	39,572	12					3
384	医療機関勤務環境改善事業	勤務環境改善に取り組む医療機関への助成等	医療人材対策室	R7-R9	272,643	12					3
385	認知症地域ケア推進事業	認知症高齢者等の地域支援体制の構築	長寿社会政策課	R7-R8	12,022	12					3
386	認知症地域支援研修事業	認知症初期集中支援チーム員の養成等	長寿社会政策課	R7-R8	8,586	12					3
387	ロボット等介護機器導入促進事業	ロボット等介護機器の導入支援	長寿社会政策課	R7-R8	384,313	12					3

No	事業名	事業内容	担当課室	事業 実施 期間	R7事業費 (千円)	ビジョン体系					S D G s
						18の取組			復興		
						主 な 取 組	関連				
388	地域包括ケア総合推進・支援事業	推進会議の開催、自立支援・重度化防止等に向けた市町村支援	長寿社会政策課	R7-R8	30,112	12					3
389	生活支援サービス開発支援事業	生活支援コーディネーターの育成等	長寿社会政策課	R7-R9	41,634	12					3
390	介護支援専門員多職種連携支援体制強化事業	介護支援専門員に対する多職種連携支援	長寿社会政策課	R7-R9	2,069	12					3
391	介護人材確保推進事業	介護人材の確保・定着への支援	長寿社会政策課	R7-R9	39,114	12					3
392	介護職員初任者研修受講支援事業	介護職員初任者研修受講支援	長寿社会政策課	R7-R9	39,093	12					3
393	介護人材確保対策緊急アクションプラン推進事業	外国人介護人材確保への支援、介護体験授業等	長寿社会政策課	R7-R8	116,200	12					3
394	特別養護老人ホーム建設等支援事業	広域型特養等の建設及び長寿寿化に資する大規模改修への補助	長寿社会政策課	R7-R8	982,300	12					3
395	がん対策総合推進事業	がん対策の推進	健康推進課	R7-R9	93,329	12					3
396	がん診療機能強化事業(県指定)	県独自指定がん診療連携病院への助成等	健康推進課	R7-R9	25,800	12					3
397	地域保健がん対策推進事業	がん対策推進に係る市町村支援	健康推進課	R7-R9	383	12					3
398	若年がん患者在宅療養支援事業	在宅療養支援助成を行う市町村への補助	健康推進課	R7-R9	911	12					3
399	がん患者生殖機能温存治療費助成事業	がん患者の生殖機能温存治療費助成	健康推進課	R7-R9	5,755	12					3
400	みやぎ21健康プラン総合推進事業	推進協議会の開催等	健康推進課	R7-R9	13,078	12					3
401	循環器病対策推進事業	脳卒中・心臓病等対策の推進	健康推進課	R7-R9	17,495	12					3
402	スマートみやぎプロジェクト推進事業	スマートみやぎ健民運動による総合的な健康づくり	健康推進課	R7-R9	15,806	12					3
403	みやぎのデータヘルス推進事業	データ分析による圏域、市町村別健康課題の見える化	健康推進課	R7-R9	4,241	12					3
404	受動喫煙防止対策推進事業	受動喫煙防止対策の推進に向けた周知・広報等	健康推進課	R7-R9	1,911	12					3
405	歯科保健対策事業	歯と口腔の健康づくりの推進	健康推進課	R7-R9	26,190	12					3
406	地域・大学連携による健康づくり対策促進事業	地域と大学の連携による保健医療人材育成等	健康推進課	R7-R9	5,395	12					3
407	糖尿病対策に係る医療従事者養成事業	糖尿病医療に携わる医師等の人材育成	健康推進課	R7-R9	10,000	12					3
408	みやぎの食環境づくり推進事業	健康的で持続可能な食環境づくりの推進	健康推進課	R7-R9	4,038	12					3
409	みやぎの食育推進戦略事業	第4期宮城県食育推進プランに基づく食育の推進	健康推進課	R7-R9	4,704	12					3
410	感染症対策事業	感染症指定医療機関への助成等	疾病・感染症対策課	R7-R9	75,566	12					3
411	肝炎対策事業	肝炎ウイルス検査、肝がん・重度肝硬変治療に対する医療費助成等	疾病・感染症対策課	R7-R9	27,335	12					3

No	事業名	事業内容	担当課室	事業 実施 期間	R7事業費 (千円)	ビジョン体系					S D G s
						18の取組				復興	
						主 な 取 組	関連				
412	新型インフルエンザ等対策事業	新型インフルエンザ等対応体制の整備	疾病・感染症対策課	R7-R9	1,075	12					3
413	精神障害者救急医療システム運営事業	医療機関連携による24時間体制の運営等	精神保健推進室	R7-R9	114,228	12					3
414	自死対策強化事業	人材養成、普及啓発、市町村への助成等	精神保健推進室	R7-R8	75,738	12					3
415	依存症対策総合支援事業	専門相談、人材育成、普及啓発の推進等	精神保健推進室	R7-R9	9,468	12					3
416	骨髄提供希望者登録推進事業	骨髄提供者への助成等	薬務課	R7-R9	4,635	12					3
417	薬剤師確保対策事業	薬剤師の確保対策	薬務課	R7-R9	16,013	12					3
418	献血運動推進全国大会開催事業	第61回献血運動推進全国大会の開催	薬務課	R7-R7	64,000	12					3
419	難病特別対策推進事業	難病医療提供体制の整備等	疾病・感染症対策課	R7-R9	33,392	13					3
420	アレルギー疾患等対策推進事業	アレルギー疾患等対策の推進	疾病・感染症対策課	R7-R9	2,406	13					3
421	障害者就業・生活支援事業	障害者の就業体験の場の創出等支援、就労支援事業所等へのコンサルタントの派遣等	障害福祉課	R7-R9	19,989	13	10				8
422	情報保障・合理的配慮推進事業	支援者養成、行政サービス等における合理的配慮等	障害福祉課	R7-R8	30,887	13					3
423	障害福祉関係施設人材確保支援事業	障害福祉分野における介護人材確保への助成	障害福祉課	R7-R8	9,952	13					3
424	障害者差別のない共生社会推進事業	障害者差別解消についての普及啓発等	障害福祉課	R7-R8	13,000	13					10
425	障害者アート作品を通じた相互理解促進事業	障害者アート作品を通じた相互理解の促進等	障害福祉課	R7-R7	14,250	13					3
426	働く障害者のための官民応援共生社会推進事業	就労支援事業所への県内企業による協力体制整備	障害福祉課	R7-R9	8,200	13					8
427	医療的ケア等体制整備推進事業	医療的ケア児等相談支援センターの運営等	精神保健推進室	R7-R9	45,699	13					3
428	発達障害児者総合支援事業	発達障害者支援センターの運営等	精神保健推進室	R7-R9	128,906	13	6				3
429	医療的ケア推進事業	特別支援学校における看護師による支援体制整備等	特別支援教育課	R7-R9	288,273	13	9				4
430	医療的ケア児通学支援モデル事業	医療的ケア児の通学時における看護師の同乗	特別支援教育課	R7-R7	1,579	13	9				4
431	働き方改革推進事業	業務の生産性向上や柔軟な働き方の実現に向けた職場環境の整備	行政経営企画課	R7-R9	61,800	14					8
432	行政手続等デジタル化推進事業	電子契約サービスの導入	行政経営企画課	R7-R9	3,245	14					8
433	県民アンケートアプリ推進事業	アンケートアプリの普及	総合政策課	R7-R8	1,320	14					10

No	事業名	事業内容	担当課室	事業 実施 期間	R7事業費 (千円)	ビジョン体系					S D G s
						18の取組			復興		
						主 な 取 組	関連				
	DXみやぎ推進事業			—	180,700						—
434	DXみやぎ推進事業	デジタル身分証アプリの普及拡大	デジタルみやぎ推進課	R7-R7	80,600	14					9
435	デジタル身分証アプリ基盤強化事業	デジタル身分証アプリによるポイント事業の効果的運用のための体制構築	デジタルみやぎ推進課	R7-R9	100,100	14					9
436	AI・RPA推進事業	デジタル技術を活用した持続可能な行政サービスの実現	デジタルみやぎ推進課	R7-R7	13,300	14					8
437	市町村DX推進支援事業	市町村基幹情報システムの標準化・共通化に向けた支援	デジタルみやぎ推進課	R7-R7	9,500	14					9
438	DXプロジェクト牽引人材研修	宮城県DX人材育成プラン で定めるDX推進所属職員を対象とした研修	デジタルみやぎ推進課	R7-R7	2,299	14					9
439	被災者生活支援事業(離島航路)	離島航路運行費助成、経営安定資金貸付等	地域交通政策課	R7-R8	360,903	14					11
440	被災者生活支援事業(路線バス)	地方路線バス運行費助成等	地域交通政策課	R7-R7	181,508	14					11
441	地方鉄道対策事業	鉄道施設保全整備への助成等	地域交通政策課	R7-R9	436,565	14					11
442	宮城県ローカル線活性化促進事業	県内ローカル線等の利用促進を通じた地域の活性化	地域交通政策課	R7-R8	6,427	14					11
443	消費生活対策事業	消費生活情報の提供と消費者教育等	消費生活・文化課	R7-R9	54,816	14					12
444	安全・安心まちづくり推進事業	性暴力被害相談支援センター宮城の運営や犯罪被害者等見舞金の給付等	共同参画社会推進課	R7-R7	43,100	14					16
445	再犯防止推進事業	再犯防止のための職業定着支援等	社会福祉課	R7-R9	2,978	14					3
446	薬物乱用防止推進事業	青少年に対する啓発等	薬務課	R7-R9	2,013	14					3
447	都市交通基礎調査	都市交通計画策定のための基礎調査等	都市計画課	R7-R9	8,980	14					11
448	都市計画街路事業	都市計画街路整備	都市計画課	R7-R9	1,261,615	14	5				11
449	電子収納促進事業	県民利便性向上のためのキャッシュレス決済導入・推進	出納総務課	R7-R9	55,568	14					8
450	警察署建設事業	警察署の建設	装備施設課	R7-R8	1,935,959	14					16
	特殊詐欺被害防止対策事業			—	16,213	14					—
451	特殊詐欺対策事業	特殊詐欺被害防止対策及び捜査用資機材の整備	生活安全企画課 組織犯罪対策第一課	R7-R7	13,779	14					16
452	特殊詐欺被害防止対策事業	特殊詐欺対策等の広報	生活安全企画課	R7-R9	2,434	14					16

No	事業名	事業内容	担当課室	事業 実施 期間	R7事業費 (千円)	ビジョン体系					S D G s
						18の取組			復興		
						主 な 取 組	関連				
	サイバー犯罪対策推進事業			—	44,177	14					—
453	サイバー犯罪対策等関連資 機材整備事業	サイバー空間の脅威に対応するための 最新資機材やシステム等の整備	サイバー犯罪対策課	R7-R8	41,940	14					16
454	サイバー犯罪対策経費	サイバー人材の育成等	サイバー犯罪対策課	R7-R9	2,237	14					16
455	次代を担う女性・子供らを犯罪 から守る安全安心なまち創生事 業	重要犯罪を早期に検挙するための装 備資機材整備	捜査支援分析課	R7-R9	11,657	14					16
456	交通安全施設整備事業	交通安全施設の整備	交通規制課	R7-R9	1,275,622	14					11
457	電子収納促進事業	県民利便性向上のためのキャッシュ レス決済導入・推進	会計課	R7-R9	22,821	14					8
458	2050ゼロカーボン推進事業	地球温暖化対策・気候変動適応策の 普及啓発等	環境政策課	R7-R7	42,367	15					13
459	みやぎ環境税広報事業	みやぎ環境税の広報推進	環境政策課	R7-R7	667	15					13
460	環境創造基金市町村支援事業 費	みやぎ環境交付金による市町村支援	環境政策課	R7-R7	320,099	15					13
461	環境基本計画推進事業	宮城県環境基本計画の進捗管理等	環境政策課	R7-R7	3,446	15					13
	クリーンエネルギーみやぎ創造 事業			—	590,570						—
462	自家消費型太陽光発電設備 導入支援事業	地域と共生した自家消費型の太陽光 発電導入への助成等	環境政策課	R7-R7	184,333	15					7
463	みやぎ二酸化炭素排出削減 支援事業	省エネ・再エネ推進設備導入への助 成等	環境政策課	R7-R8	349,000	15					7
464	みやぎ環境関連研究開発等 支援事業	環境関連研究開発等への支援	環境政策課	R7-R7	57,237	15					9
465	県有施設のレジリエンス強化事 業	県有施設への太陽光発電設備等の 導入	環境政策課	R7-R7	143,766	15					7
466	県有施設脱炭素化推進事業	民間事業者が提供するサービス (PPA等)を活用した県有施設への太 陽光発電導入等	環境政策課	R7-R8	267,000	15					7
467	J-クレジット導入事業	J-クレジット制度を活用した太陽光 発電の自家消費促進	環境政策課	R7-R7	927	15					7
468	太陽光発電を活用した先進的モ デル等導入促進事業	新規技術の活用等新たな太陽光発 電モデル導入への支援	環境政策課	R7-R9	30,000	15					7
469	再エネ電力調達マッチング支援 事業	未利用地等を活用した再エネ電力と 県内の需要家とのマッチング支援等	環境政策課	R7-R8	5,706	15					9
	エコタウン形成促進事業			—	446,515						—
470	スマートエネルギー住宅普及 促進事業	住宅用太陽光発電設備や蓄電池設 置への助成等	環境政策課	R7-R7	433,000	15					7
471	再生可能エネルギーを活用し た地域づくり支援事業	再生可能エネルギーを活用したまち づくりへの支援等	次世代エネルギー室	R7-R7	13,515	15					7

No	事業名	事業内容	担当課室	事業 実施 期間	R7事業費 (千円)	ビジョン体系					S D G s
						18の取組				復興	
						主 な 取 組	関連				
	水素エネルギー利活用推進事業			—	151,728	15					—
472	燃料電池自動車導入推進事業	燃料電池自動車の普及啓発、購入費助成等	次世代エネルギー室	R7-R7	30,900	15					7
473	水素エネルギー利活用普及促進事業	普及啓発イベント、啓発資料作成等	次世代エネルギー室	R7-R7	1,481	15					7
474	水素エネルギー産業創出事業	事業者を対象としたセミナーの開催	次世代エネルギー室	R7-R9	1,000	15					7
475	水素ステーション導入促進事業	水素ステーション整備への助成等	次世代エネルギー室	R7-R9	—	15					7
476	FC産業用車両普及促進事業	FC商用車導入支援及び勉強会の実施	次世代エネルギー室	R7-R7	118,347	15					7
477	再生可能エネルギー地域共生推進事業	市町村が地域脱炭素化促進事業等の認定を検討する際の助成等	次世代エネルギー室	R7-R8	7,400	15					7
478	再生可能エネルギー地域理解促進事業	再エネの必要性や導入メリット等を説明するイベント等の開催や広報	次世代エネルギー室	R7-R8	9,340	15					7
479	みやぎの3R普及啓発事業	廃棄物の減量化や3Rに関する理解を深め、行動を促すための普及啓発等	循環型社会推進課	R7-R9	26,900	15					12
480	食品ロス削減推進事業	デジタル身分証アプリのミニアプリを活用した食品ロスの削減	循環型社会推進課	R7-R7	2,800	15					12
481	産業廃棄物3R等推進事業	3R等推進設備導入への助成等	循環型社会推進課	R7-R9	190,192	15					12
482	サーキュラーエコノミー推進事業	サーキュラーエコノミーの普及拡大	循環型社会推進課	R7-R9	9,000	15					12
483	環境にやさしい農業定着促進事業	環境保全型農業の推進等	みやぎ米推進課	R7-R9	4,150	15	3				12
484	環境保全型農業直接支援対策事業	環境保全効果の高い農業生産活動への助成	みやぎ米推進課	R7-R9	152,960	15	3				15
485	みやぎの有機農業等推進事業	有機農業の普及啓発及び取組拡大支援	みやぎ米推進課	R7-R7	55,206	15					15
486	農地へのバイオ炭投入に係る技術及びシステム構築事業	農地へのバイオ炭投入技術の開発と製造・運搬・散布の一体型システム構築	みやぎ米推進課	R7-R7	2,318	15					9
487	海況変化を見据えた新たな水産資源の持続的活用推進事業	魚種交代を見据えた資源探索や活用技術の開発等による資源の持続的利用の推進	水産業振興課	R7-R7	4,377	15	3				9
488	陸上養殖経営体育成事業	陸上養殖研究施設で得た知見等の普及・拡大及び設備導入支援	水産業基盤整備課	R7-R9	101,185	15	5				9
489	県産材利用サステナブル住宅普及促進事業	県産材使用の新築住宅建築への助成等	林業振興課	R7-R7	253,091	15	3	6			12
490	みんなで広げる「木育」活動推進事業	民間事業体等の木育活動への助成等	林業振興課	R7-R7	9,544	15	3	16			12
491	みやぎ型木質バイオマススマートタウン構築事業	未利用間伐材の有効活用への支援等	林業振興課	R7-R7	11,626	15	3				12
492	森林育成事業	造林・間伐等の森林整備	森林整備課	R7-R9	670,505	15	16				15
493	温暖化防止間伐推進事業	二酸化炭素吸収機能向上のための間伐への支援等	森林整備課	R7-R7	70,131	15	16				13

No	事業名	事業内容	担当課室	事業 実施 期間	R7事業費 (千円)	ビジョン体系					S D G s
						18の取組				復興	
						主 な 取 組	関連				
494	チャレンジ！みやぎ500万本造林事業	造林未済地等への植栽の助成等	森林整備課	R7-R7	95,490	15	16				13
495	ダム堰堤改良事業	水力発電導入	河川課	R7-R9	150,000	15	18				11
496	南部山浄水場小水力発電事業	小水力発電事業	水道経営課	R7-R8	205,300	15					7
497	人と自然の交流事業	自然の家における自然体験プログラムの実施	生涯学習課	R7-R7	2,423	15					4
498	流域水循環計画策定事業	流域水循環計画推進会議の開催等	環境対策課	R7-R9	1,085	16					6
499	湿地環境保全・利活用事業	伊豆沼・内沼等における生態系の保全・再生及び普及啓発等	自然保護課	R7-R9	75,304	16					15
500	蒲生干潟見守り事業	蒲生干潟の自然環境保全対策	自然保護課	R7-R7	200	16					14
501	金華山島生態系保護保全対策事業	金華山における生物多様性の保全	自然保護課	R7-R7	4,979	16					15
502	生物多様性総合推進事業	生物多様性地域戦略の推進、普及啓発等	自然保護課	R7-R7	6,773	16					15
	野生鳥獣保護管理対策事業		—	—	421,212	16					—
503	野生鳥獣保護管理事業	保護管理事業の実施強化等	自然保護課	R7-R9	419,456	16					15
504	傷病野生鳥獣救護事業	傷病野生鳥獣の救護等	自然保護課	R7-R9	1,756	16					15
505	狩猟者確保対策事業	有害鳥獣を捕獲する狩猟者への助成等	自然保護課	R7-R7	5,933	16					15
506	昭和万葉の森アカマツ林保全事業	アカマツ林の再生	自然保護課	R7-R7	1,822	16					15
507	環境緑化推進事業(百万本植樹事業)[里山林保全事業]	県土の緑化推進	自然保護課	R7-R7	6,110	16					15
508	森林環境共生育成事業	森林インストラクター等の養成	自然保護課	R7-R9	1,505	16					15
509	シン・令和のむらづくり推進事業	「選ばれる」持続可能な農山漁村地域づくりの推進	農山漁村なりわい課	R7-R7	16,629	16					11
510	みやぎの地域資源保全活用支援事業	地域資源を活用した農山村集落活性化	農山漁村なりわい課	R7-R9	13,000	16	18				15
511	多面的機能支払事業	農地及び地域資源の機能維持・向上活動への助成	農山漁村なりわい課	R7-R9	2,205,855	16	18				15
512	鳥獣害防止対策事業	鳥獣による農作物被害防止対策への支援等	農山漁村なりわい課	R7-R9	475,581	16					15
513	持続可能なみやぎの漁場環境づくり推進事業	ブルーカーボンの推進等	水産業基盤整備課	R7-R9	12,741	16					14
514	森林経営管理市町村支援事業	市町村森林管理サポートセンターによる市町村業務支援等	林業振興課	R7-R9	92,800	16	3	4			15
515	みんなの森林づくりプロジェクト推進事業	森林づくり活動へ取り組む団体への支援	林業振興課	R7-R7	2,076	16	15				15
516	第48回全国育樹祭開催事業	第48回全国育樹祭開催に向けた準備及び大会運営等	全国育樹祭推進室	R7-R7	654,971	16					15

No	事業名	事業内容	担当課室	事業 実施 期間	R7事業費 (千円)	ビジョン体系					S D G s
						主 な 取 組	18の取組			復 興	
							関連				
517	森林病害虫等防除事業	松くい虫対策	森林整備課	R7-R9	262,090	16					15
518	マツ林景観保全事業	特別名勝松島の松くい虫被害地の再生等	森林整備課	R7-R7	27,800	16					13
519	環境林型県有林造成事業	県有林の保育	森林整備課	R7-R7	6,791	16					13
520	ナラ林等保全対策事業	ナラ枯れ被害木の駆除等	森林整備課	R7-R7	19,417	16					13
521	自伐型林業推進支援事業	自伐型林業の推進に係る支援	森林整備課	R7-R9	2,500	16	15				15
522	みやぎ防災林はぐくみ育てる実践事業	官民一体となった海岸防災林管理体制の構築等	森林整備課	R7-R7	8,436	16	17				11
523	自然災害避難支援アプリ推進事業	自然災害避難支援アプリの普及・維持管理	復興・危機管理総務課	R7-R8	33,800	17					11
524	地域レジリエンス強化事業	水災・地震保険加入促進体制及び災害ケースマネジメント実施体制の構築	復興支援・伝承課	R7-R9	23,770	17					11
525	被災した企業経営者等による中小企業向け防災研修事業	被災企業の経営者等による企業向け防災研修	復興支援・伝承課	R7-R9	2,000	17					11
526	地域防災リーダー育成等推進事業	防災指導員養成講習等の開催、自主防災組織の活動支援、学校との連携強化による地域防災力向上	防災推進課	R7-R9	23,485	17					11
527	原子力災害避難支援アプリ推進事業	原子力災害避難支援アプリの普及・維持管理	原子力安全対策課	R7-R7	4,452	17					11
528	中小企業等BCP・事業継続力強化計画実践支援事業	BCP・事業継続力強化計画の実践支援	中小企業支援室	R7-R8	25,000	17					8
529	中小企業BCP策定支援事業	BCP普及啓発、策定支援等	中小企業支援室	R7-R7	112	17					8
530	田んぼダム普及拡大推進事業	洪水被害緩和対策としての田んぼダムの普及啓発	農村振興課	R7-R9	5,150	17	16				11
531	水利施設整備事業	農業水利施設の整備・長寿命化	農村整備課	R7-R9	1,255,104	17					13
532	防災重点ため池管理対策強化支援事業	防災重点農業用ため池の劣化、地震・豪雨対策等	農村防災対策室	R7-R9	469,269	17					13
533	宮城県ため池サポートセンター事業	ため池の監視・保全管理活動	農村防災対策室	R7-R9	8,400	17					13
534	農地防災事業	農業用排水施設の改修及び農業用河川工作物等の整備	農村防災対策室	R7-R9	815,407	17					13
535	特定漁港漁場整備事業	防波堤・岸壁の耐震・耐津波化工事等	漁港整備推進室	R7-R9	1,091,660	17					11
536	海岸保全施設整備事業	海岸保全施設(防潮堤)整備工事等	漁港整備推進室	R7-R9	2,710,000	17					11
537	治山事業	荒廃山地復旧等	森林整備課	R7-R9	905,553	17					11
538	保安林台帳デジタル化推進事業	保安林台帳デジタル化	森林整備課	R7-R9	39,000	17					11
539	地域建設産業災害対応力強化支援事業	地域建設業者等の防災体制・災害対応に係る取組への支援	事業管理課	R7-R9	30,000	17	4				9

No	事業名	事業内容	担当課室	事業 実施 期間	R7事業費 (千円)	ビジョン体系					S D G s
						18の取組			復興		
						主 な 取 組	関連				
540	災害防除事業	落石等の危険箇所の法面对策等	道路課	R7-R9	877,700	17					11
541	橋梁耐震化事業	主要幹線道路等の橋梁耐震化	道路課	R7-R9	—	17					11
542	新・災害に強い川づくり緊急対策事業			—	5,106,572	17					—
	河川総合開発事業(ダム)(管理)	ダム管理施設・設備の更新・機能向上	河川課	R7-R9	215,345	17	18				11
	河川維持事業	築堤、護岸等	河川課	R7-R9	2,344,727	17					11
	河川改修事業	河川改修等	河川課	R7-R9	1,666,500	17					11
545	河川総合開発事業(ダム)(建設)	ダム建設	河川課	R7-R8	730,000	17	18				11
546	津波対策強化推進事業	津波防災意識啓発等	防災砂防課	R7-R9	424	17					11
547	急傾斜地崩壊対策事業	急傾斜地対策(法枠工事等)	防災砂防課	R7-R9	231,000	17					11
548	砂防事業	砂防事業等	防災砂防課	R7-R9	956,550	17					11
549	情報基盤整備事業 砂防・急傾斜基礎調査	災害時の情報提供システム整備	防災砂防課	R7-R9	73,500	17					11
550	砂防設備等緊急改築事業	砂防施設等の緊急改築事業	防災砂防課	R7-R9	440,475	17					11
551	海岸改修事業(港湾)	海岸の管理運営	港湾課	R7-R9	202,404	17					11
552	広域防災拠点整備事業	広域防災拠点の整備	都市環境課	R7-R9	787,500	17	14				11
553	木造住宅等震災対策事業	木造住宅の耐震診断・改修への助成等	建築宅地課	R7-R9	57,752	17					11
554	特定建築物等震災対策事業	大規模特定建築物の耐震設計・改修への助成等	建築宅地課	R7-R9	7,693	17					11
555	ブロック塀等除却助成事業	危険性の高いブロック塀等の除却への助成	建築宅地課	R7-R9	15,293	17	14				11
556	工業用水道管路耐震化事業	水道構造物の耐震化	水道経営課	R7-R9	404,654	17	18				6
557	広域水道基幹施設等耐震化事業	水道構造物の耐震化	水道経営課	R7-R9	—	17	18				6
558	広域水道管路耐震化事業	水道構造物の耐震化	水道経営課	R7-R9	943,885	17	18				6
559	被災地訪問型研修事業	被災地訪問型の教職員研修	教職員課	R7-R9	1,874	17	9				4
560	防災主任・安全担当主幹教諭配置事業	防災主任・安全担当主幹教諭の配置	教職員課	R7-R9	656,234	17	9				4
561	小規模防災機能強化補助事業	市町村立小中学校の防災機能強化への助成	施設整備課	R7-R9	17,000	17					4
562	学校安全防災推進事業	地域と連携した学校防災体制構築の推進	保健体育安全課	R7-R9	11,074	17					4

No	事業名	事業内容	担当課室	事業 実施 期間	R7事業費 (千円)	ビジョン体系					S D G s
						18の取組				復興	
						主 な 取 組	関連				
563	警察署非常用発動発電設備強化事業	老朽化した非常用発動発電設備の更新等	装備施設課	R7-R9	136,839	17					11
564	災害対応型交通安全施設整備事業	災害対応型交通安全施設の整備	交通規制課	R7-R9	40,300	17					11
565	中山間地域等直接支払交付金事業	条件不利地域への支援による農村の多面的機能の確保	農山漁村なりわい課	R7-R9	266,000	18	16				10
566	農地整備事業(通作条件整備)	農道網の整備	農山漁村なりわい課	R7-R9	136,500	18					11
567	県営造成施設管理体制整備促進事業	県営造成施設の管理体制への助成	農村整備課	R7-R9	20,500	18					6
568	土地改良施設機能診断事業	施設保全のための機能診断カルテの作成	農村整備課	R7-R9	20,000	18					6
569	県民参加型インフラ維持管理システム運用事業	県民からのインフラ異常箇所に係る通報システムの運用	土木総務課	R7-R7	2,640	18					11
570	橋梁長寿命化事業	橋梁長寿命化計画による橋梁補修	道路課	R7-R9	2,022,870	18					11
571	トンネル長寿命化事業	トンネル長寿命化計画によるトンネル補修	道路課	R7-R9	437,000	18					11
572	都市公園維持事業	県立都市公園施設の更新・修繕	都市環境課	R7-R9	218,190	18	14				11
573	水道基盤強化事業	水道基盤強化計画策定に向けた調査等	都市環境課	R7-R9	29,117	18					11
574	県営住宅ストック総合改善事業	県営住宅ストック総合活用計画に基づく長寿命化、居住性の向上のための県営住宅の改修整備	住宅課	R7-R9	1,180,586	18					11
575	県営住宅リフォーム事業	県営住宅の老朽化等に対応した安全と適切な住環境の整備	住宅課	R7-R9	35,780	18					11
576	流域下水道事業	流域下水道の整備	水道経営課	R7-R9	8,820,164	18	17				11
577	上工下水一体官民連携運営事業	上工下水一体官民連携運営事業	水道経営課	R7-R9	37,222	18					6

(参考) 目標指標一覧表

指標No	目標 値No	柱/ 取組	目標指標名	初期値		現況値		中期末 (R9) 目標値	後期末 (R12) 目標値	SDGsの主 なゴール
				時点	値	時点	値	値	値	
1		1 柱1	経済成長率(計画期間中における平均名目成長率の国の成長率との差)(ポイント)	R4	-1.12	R4	-1.12	0.1	0.1	8/9
2		2 柱1	労働生産性(就業者一人当たりの県内総生産)(千円)	R4	7,968	R4	7,968	8,612	8,690	8/9
3		3 柱1	一人当たりの県民所得(千円)	R4	2,871	R4	2,871	3,107	3,137	8/9
4		4 取組1	企業立地件数(件)[累計]	R6	410	R6	410	470	-	8
5		5 取組1	企業集積等による雇用機会の創出数(人)[累計]	R6	27,276	R6	27,276	30,300	-	8
6		6 取組1	産学官連携数(件)	R5	3,463	R5	3,463	5,368	-	9
7		7 取組1	ものづくり企業等への技術支援件数(件)[累計]	R5	10,283	R5	10,283	48,283	-	9
8		8 取組1	製造品出荷額等(食料品製造業を除く)(億円)	R4	47,669	R4	47,669	42,498	-	9
9		9 取組1	県が海外進出や販路開拓支援を実施した企業数(者)[累計]	R5	97	R5	97	257	-	9
10		10 取組2	宿泊観光客数(万人泊)	R5	943	R5	943	1,104	-	8/11
11		11 取組2	外国人延べ宿泊者数(万人泊)	R5	51.5	R5	51.5	120	-	8/11
12		12 取組2	観光消費額(億円)	R5	3,985	R5	3,985	6,000	-	8/11
13		13 取組2	観光消費額単価(外国人)(円/人)	R5	71,768	R5	71,768	90,000	-	8/11
14		14 取組2	サービス業の付加価値額(億円)	R6	28,272	R6	28,272	29,129	-	8
15		15 取組3	農業産出額(億円)	R4	1,737	R4	1,737	2,201	-	2
16		16 取組3	園芸産出額(億円)	R4	319	R4	319	548	-	2
17		17 取組3	漁業産出額(億円)	R4	922	R4	922	803	-	14
18		18 取組3	水産加工品出荷額(億円)	R4	2,586	R4	2,586	2,415	-	9/14
19		19 取組3	林業産出額(億円)	R4	76.0	R4	76.0	56	-	15
20		20 取組3	木材・木製品出荷額(億円)	R4	1,145	R4	1,145	980	-	9/15
21		21 取組3	製造品出荷額等(食料品製造業)(億円)	R4	7,160	R4	7,160	7,300	-	9
22		22 取組3	付加価値額(食料品製造業)(億円)	R4	2,407	R4	2,407	2,680	-	9
23		23 取組3	国際水準GAP導入・認証総数(農業)(件数)[累計]	R5	154	R5	154	292	-	12
24		24 取組4	就業率(%)	R5	60.4	R5	60.4	61.4	-	8
25		25 取組4	高校生の県内製造業就職率(%)	R6	35.8	R6	35.8	36.0	-	8
26	1	26 取組4	第一次産業における新規就業者数(農業)(人)	R5	131	R5	131	160	-	8
26	2	27 取組4	第一次産業における新規就業者数(水産業)(人)	R5	31	R5	31	43	-	8
26	3	28 取組4	第一次産業における新規就業者数(林業)(人)	R4	33	R4	33	100	-	8
27		29 取組4	所定外労働時間数(時間)	R5	9.4	R5	9.4	8.8	-	8
28		30 取組4	年次有給休暇の取得日数(日)	R5	11.3	R5	11.3	13.3	-	8
29		31 取組4	キャリアアップに向けた人材育成等を目的としたプログラム推進件数(件)	R6	66	R6	66	62	-	4
30		32 取組4	開業率(%)	R5	3.2	R5	3.2	3.6	-	8
31		33 取組4	認定農業者数(経営体)	R4	5,732	R4	5,732	6,300	-	8
32		34 取組5	スマートインターチェンジ等の利用台数(台/日)	R5	21,200	R5	21,200	21,400	-	9
33		35 取組5	仙台塩釜港(仙台区)におけるコンテナ貨物の取扱量(実入)(万TEU)	R5	16.4	R5	16.4	17.3	-	9
34		36 取組5	仙台塩釜港の取扱貨物量(万トン)	R5	3,930	R5	3,930	4,126	-	9
35		37 取組5	耕地利用率	R5	90	R5	90	90	-	8
36		38 取組5	仙台空港乗降客数(万人)	R5	355	R5	355	405	-	9
37		39 取組5	仙台空港国際線乗降客数(万人)	R5	37	R5	37	55	-	9
38		40 取組5	東北6県及び新潟県の延べ宿泊者数(万人泊)	R5	3,942	R5	3,942	4,379	-	8

指標No	目標 値No	柱/ 取組	目標指標名	初期値		現況値		中期末 (R9) 目標値	後期末 (R12) 目標値	SDGsの主 なゴール
				時点	値	時点	値	値	値	
39		41 柱2	合計特殊出生率	R5	1.07	R5	1.07	1.4	1.6	3/5/8
40	1	42 柱2	児童生徒の自己肯定感(「自分には良いところがあると思う」と答えた児童生徒の割合)(小学6年生)(%)	R6	79.2	R6	79.2	82.5	83.0	1/4/10
40	2	43 柱2	児童生徒の自己肯定感(「自分には良いところがあると思う」と答えた児童生徒の割合)(中学3年生)(%)	R6	80.8	R6	80.8	78.0	76.0	1/4/10
41		44 取組6	みやぎ結婚支援センター成婚退会者数(人)	R5	158	R5	158	370	－	3
42	1	45 取組6	育児休業取得率(男性)(%)	R5	40.7	R5	40.7	62.0	－	5
42	2	46 取組6	育児休業取得率(女性)(%)	R5	94.5	R5	94.5	94.2	－	5
43		47 取組6	みやぎ結婚応援・子育て支援パスポート協賛店舗数(店)	R5	3,546	R5	3,546	4,500	－	3
44		48 取組6	保育士等キャリアアップ研修受講件数(件)[累計]	R5	13,723	R5	13,723	34,000	－	5
45		49 取組6	保育所等利用待機児童数(人)	R6	18	R6	18	0	－	5
46		50 取組7	県内における子ども食堂の数(箇所)[累計]	R6	198	R6	198	260	－	1
47		51 取組7	里親委託率(%)	R5	34.7	R5	34.7	57.5	－	16
48		52 取組7	朝食を毎日食べる児童の割合(小学6年生)(%)	R6	94.6	R6	94.6	95.5	－	4
49	1	53 取組7	「地域や社会をよくするために何かしてみたいと思う」と答えた児童生徒の割合(小学6年生)(%)	R6	81.0	R6	81.0	77.0	－	4
49	2	54 取組7	「地域や社会をよくするために何かしてみたいと思う」と答えた児童生徒の割合(中学3年生)(%)	R6	75.8	R6	75.8	68.0	－	4
50		55 取組7	市町村の家庭教育支援チームで活動している支援者数(人)	R5	417	R5	417	420	－	4
51		56 取組7	「家庭教育支援チーム」の活動件数(件)	R5	314	R5	314	350	－	4
52		57 取組7	地域学校協働本部がカバーする学校の割合(公立小・中学校)(仙台市を除く)(%)	R5	74.6	R5	74.6	85.0	－	4
53		58 取組8	保幼小接続のための「スタートカリキュラム」を作成している市町村立小 学校の割合(仙台市を除く)(%)	R6	32.0	R6	32.0	62.0	－	4
54	1	59 取組8	「将来の夢や目標を持っている」と答えた児童生徒の割合(小学6年生) (%)	R6	82.8	R6	82.8	86.0	－	4
54	2	60 取組8	「将来の夢や目標を持っている」と答えた児童生徒の割合(中学3年生) (%)	R6	67.1	R6	67.1	71.0	－	4
55	1	61 取組8	「人の役に立つ人間になりたいと思う」と答えた児童生徒の割合(小学6 年生)(%)	R6	95.0	R6	95.0	96.0	－	4
55	2	62 取組8	「人の役に立つ人間になりたいと思う」と答えた児童生徒の割合(中学3 年生)(%)	R6	95.2	R6	95.2	96.0	－	4
56		63 取組8	インターンシップやアカデミックインターンシップ等に取り組んでいる県立 高等学校の割合(%)	R5	68.7	R5	68.7	72.7	－	4
57		64 取組8	新規高卒者の就職決定率の全国平均値とのかい離(ポイント)	R5	+1.3	R5	+1.3	+1.3	－	4
58	1	65 取組8	児童生徒の家庭等での平日の学習時間(小学6年生:30分以上の児童 の割合)(%)	R6	82.7	R6	82.7	88.5	－	4
58	2	66 取組8	児童生徒の家庭等での平日の学習時間(中学3年生:1時間以上の生徒 の割合)(%)	R6	58.2	R6	58.2	68.0	－	4
58	3	67 取組8	児童生徒の家庭等での平日の学習時間(高校2年生:2時間以上の生徒 の割合)(%)	R6	11.8	R6	11.8	14.5	－	4
59	1	68 取組8	「話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、新たな考えに気付いた りすることができていると思う」と答えた児童生徒の割合(小学6年生)(%)	R6	85.9	R6	85.9	80.0	－	4
59	2	69 取組8	「話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、新たな考えに気付いた りすることができていると思う」と答えた児童生徒の割合(中学3年生)(%)	R6	87.0	R6	87.0	82.0	－	4
60	1	70 取組8	全国平均正答率とのかい離(小学6年生)(ポイント)	R6	-4.5	R6	-4.5	0	－	4
60	2	71 取組8	全国平均正答率とのかい離(中学3年生)(ポイント)	R6	-5.0	R6	-5.0	0	－	4
61		72 取組8	大学等への現役進学達成率の全国平均値とのかい離(ポイント)	R5	+1.2	R5	+1.2	+1.5	－	4
62	1	73 取組8	児童生徒の体力・運動能力調査における体力合計点の全国平均値との かい離(小学5年生)(男)(ポイント)	R6	-0.09	R6	-0.09	+0.1	－	3
62	2	74 取組8	児童生徒の体力・運動能力調査における体力合計点の全国平均値との かい離(小学5年生)(女)(ポイント)	R6	-0.17	R6	-0.17	+0.1	－	3
62	3	75 取組8	児童生徒の体力・運動能力調査における体力合計点の全国平均値との かい離(中学2年生)(男)(ポイント)	R6	0.72	R6	0.72	+0.1	－	3
62	4	76 取組8	児童生徒の体力・運動能力調査における体力合計点の全国平均値との かい離(中学2年生)(女)(ポイント)	R6	-1.00	R6	-1.00	+0.1	－	3
63	1	77 取組9	保護者等に対して学校公開を実施している学校(小・中)の割合(小学 校)(%)	R6	50.2	R6	50.2	60.0	－	4
63	2	78 取組9	保護者等に対して学校公開を実施している学校(小・中)の割合(中学 校)(%)	R6	40.6	R6	40.6	50.0	－	4
64		79 取組9	学校関係者評価を広く公表している県立高等学校の割合(%)	R5	81.8	R5	81.8	85.0	－	4
65		80 取組9	特別支援学校の児童生徒が居住地の小・中学校の児童生徒と交流及び 共同学習した割合(%)	R5	34.1	R5	34.1	39	－	4
66	1	81 取組9	「学校は楽しいと思う」と答えた児童生徒の割合(小学5年生)(%)	R6	87.7	R6	87.7	88.0	－	4

指標No		目標 値No	柱/ 取組	目標指標名	初期値		現況値		中期末 (R9) 目標値	後期末 (R12) 目標値	SDGsの主 なゴール
					時点	値	時点	値	値	値	
66	2	82	取組9	「学校は楽しいと思う」と答えた児童生徒の割合(中学2年生)(%)	R6	87.5	R6	87.5	87.0	－	4
67	1	83	取組9	不登校児童生徒のうち学習支援を受けている児童生徒の割合(小学生)(%)	R5	94.6	R5	94.6	94.8	－	4
67	2	84	取組9	不登校児童生徒のうち学習支援を受けている児童生徒の割合(中学生)(%)	R5	91.1	R5	91.1	94.0	－	4
68		85	取組9	授業中にICTを活用して指導することができる教員の割合(%)	R5	74.7	R5	74.7	87.0	－	4

指標No	目標 値No	柱/ 取組	目標指標名	初期値		現況値		中期末 (R9) 目標値	後期末 (R12) 目標値	SDGsの主 なゴール
				時点	値	時点	値	値	値	
69		86 柱3	人口の社会増減(人)	R5	-1,452	R5	-1,452	0	0	11
70		87 柱3	暮らしの満足度(宮城で暮らして良かったと思う県民の割合)(%)	R5	84.5	R5	84.5	89.0	90.0	3/8/11
71	1	88 柱3	健康寿命(日常生活に制限のない期間の平均)(男性)(年)	R1	72.90	R1	72.90	73.46	73.76	3
71	2	89 柱3	健康寿命(日常生活に制限のない期間の平均)(女性)(年)	R1	75.10	R1	75.10	75.67	75.78	3
72		90 取組10	雇用支援拠点における支援者の就職件数(人)[累計]	R6	4,368	R6	4,368	8,430	-	8
73		91 取組10	60歳以上常用労働者数(人)	R5	130,418	R5	130,418	136,000	-	10
74		92 取組10	障害者雇用率(%)	R5	2.29	R5	2.29	2.70	-	10
75		93 取組10	女性のチカラを活かすゴールド認証企業数(社)	R5	43	R6	47	60	-	5
76		94 取組10	地方創生推進交付金の活用事業数(市町村分)(事業)[累計]	R6	276	R6	276	363	-	11
77		95 取組10	「県の移住相談窓口」を通じたUターン移住者数(人)[累計]	R6	806	R6	806	1330	-	11
78		96 取組10	都市と農村の交流活動事業に参加した人数(関係人口)(人)	R5	491	R5	491	360	-	11
79		97 取組10	外国人相談対応体制を整備している市町村数(市町村)	R5	16	R5	16	30	-	10
80		98 取組10	外国人雇用者数(人)	R5	16,586	R5	16,586	20,000	-	10
81	1	99 取組11	みやぎ県民文化創造の祭典参加者の意識の変化(文化芸術が身近な所で様々な分野に活用され地域の活性化に役立っていると思う人の割合)(%)	R5	77.3	R5	77.3	79.1	-	11
81	2	100 取組11	みやぎ県民文化創造の祭典参加者の意識の変化(不安を抱える方々の心のケアのために文化芸術の果たす役割が大切だと思う人の割合)(%)	R5	81.4	R5	81.4	82.6	-	11
82		101 取組11	総合型地域スポーツクラブの市町村における育成率(%)	R6	74.3	R6	74.3	100	-	4
83		102 取組11	まなびのWEB宮城閲覧数(ページビュー数)(件)	R5	55,831	R5	55,831	72,000	-	4
84		103 取組11	市町村社会教育講座の参加者数(人口千人当たり)(人)	R4	373	R4	373	790	-	4
85		104 取組12	メタボリックシンドローム該当者及び予備群の割合(%)	R4	32.2	R4	32.2	29.0	-	3
86		105 取組12	12歳児のむし歯のない人の割合(%)	R5	68.4	R5	68.4	73.96	-	3
87		106 取組12	自殺死亡率(人口10万対)	R5	17.6	R5	17.6	12.1	-	3
88		107 取組12	県の施策による自治体病院等(県立病院を除く)への医師配置数(人)	R5	108	R5	108	108	-	3
89		108 取組12	新規看護職員充足率(%)	R6	69.8	R6	69.8	80.0	-	3
90		109 取組12	特別養護老人ホーム入所定員数(人)[累計]	R5	13,056	R5	13,056	13,331	-	3
91		110 取組12	チームオレンジの立ち上げ市町村数(か所)[累計]	R5	7	R5	7	35	-	3
92		111 取組12	介護支援専門員に対する多職種連携に向けた支援回数(回)[累計]	R5	327	R5	327	430	-	3
93		112 取組12	介護職員数(人)[累計]	R5	33,112	R5	33,112	37,850	-	3
94		113 取組13	低床バス導入率(%)	R6	91.5	R6	91.5	100	-	11
95		114 取組13	グループホーム利用者数(人)	R5	3,489	R5	3,489	3939	-	3
96	1	115 取組13	入院中の精神障害者の地域生活への移行(入院後3ヶ月時点の退院率)(%)	R2	58.0	R2	58.0	68.9	-	10
96	2	116 取組13	入院中の精神障害者の地域生活への移行(精神病床における入院後1年時点の退院率)(%)	R2	86.1	R2	86.1	91.0	-	10
96	3	117 取組13	入院中の精神障害者の地域生活への移行(入院期間1年以上の長期在院者数)(人)	R5	2,759	R5	2,759	2428	-	10
97		118 取組13	就労継続支援B型事業所等における工賃の平均月額(円)	R5	22,973	R5	22,973	27,000	-	10
98		119 取組14	1人当たり年間公共交通機関利用回数(回)	H30	121	R6	105	121	-	11
99		120 取組14	商店街の活性化状況(営業店舗増減率)(%)					-		11
100		121 取組14	刑法犯認知件数(件)	R5	11,583	R5	11,583	10,000	-	16
101		122 取組14	交通事故死者数(人)	R5	47	R5	47	40	-	3

指標No	目標 値No	柱/ 取組	目標指標名	初期値		現況値		中期末 (R9) 目標値	後期末 (R12) 目標値	SDGsの主 なゴール
				時点	値	時点	値	値	値	
102		123 柱4	県内の温室効果ガス排出量(千t-CO2)	R2	16,602	R2	16,602	13,252	11,264	13
103		124 柱4	防災意識(全国地域別最高値と比較した県民の防災意識の高さ)(%)	R5	102.8	R5	102.8	100	100	11
104		125 取組15	環境に配慮されたマークのある商品を選ぶことを意識する人の割合(%)	R3	33.0	R3	33.0	60.0	-	12
105		126 取組15	森林整備面積(ha/年)	R5	3,040	R5	3,040	6,000	-	13
106		127 取組15	再生可能エネルギー等の導入量(熱量換算)(TJ)	R5	40,420	R5	40,420	47,041	-	7
107		128 取組15	一般廃棄物リサイクル率(%)	R4	22.8	R4	22.8	27.3	-	12/14
108		129 取組15	産業廃棄物リサイクル率(%)	R4	37.9	R4	37.9	35.0	-	12/14
109		130 取組15	県民一人一日当たりの一般廃棄物排出量(g/人・日)	R4	972	R4	972	933	-	12
110		131 取組15	産業廃棄物排出量(千t)	R4	10,478	R4	10,478	10,239	-	12
111		132 取組16	豊かな生態系(植生自然度と河川生物生息状況)(点)	R5	6.7	R5	6.7	7.5	-	6/14/15
112		133 取組16	森林認証取得面積(ha)[累計]	R5	13,325	R5	13,325	22,340	-	15
113	1	134 取組16	イノシシの推定生息数(頭)	R4	23,173	R5	23,078	16,500	-	15
113	2	135 取組16	ニホンジカの推定生息数(頭)	R4	14,752	R5	13,181	6,700	-	15
114		136 取組16	農村環境保全等の協働活動に参加した人数(人)[累計]	R5	66,042	R5	66,042	72,500	-	15
115		137 取組16	日本型直接支払制度取組面積(ha)	R5	76,759	R5	76,759	73,500	-	11
116		138 取組16	みやぎ海岸林再生みんなの森林づくり活動参加者数(人)	R5	3,700	R5	3,700	3,850	-	11
117		139 取組17	女性防災指導員登録者数(人)[累計]	R5	1,543	R5	1,543	2,350	-	11
118		140 取組17	自主防災組織による活動カバー率(%)	R5	80.7	R5	80.7	81.6	-	11
119		141 取組17	地域住民と連携した避難訓練を実施している学校の割合(%)	R6	47.0	R6	47.0	72.0	-	11
120		142 取組17	緊急輸送道路の橋梁耐震化率(%) [累計]	R5	78.0	R5	78.0	84	-	11
121		143 取組17	河川整備率(%)	R6	43.2	R6	43.2	43.8	-	11
122	1	144 取組17	土砂災害警戒区域等におけるハード対策実施箇所数(箇所)[累計]	R6	649	R6	649	664	-	11
122	2	145 取組17	土砂災害警戒区域等におけるソフト対策実施箇所数(箇所)[累計]	R6	8,602	R6	8,602	14,212	-	11
123		146 取組18	橋梁の長寿命化対策率(%) [累計]	R5	0.0	R5	0.0	41	-	9
124		147 取組18	港湾施設の長寿命化対策率(%) [累計]	R5	57.9	R5	57.9	100	-	9
125		148 取組18	アドプトプログラム認定団体数(団体)[累計]	R6	728	R6	728	741	-	11

